

*製本の都合上白紙のページがありますが、ホームページの公開にあたっては省略しています。
このため、ページ番号が飛んでいる場合がありますが、落丁ではありません。

平成 21 年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の対象、期間及び方法	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
	一般会計	3
	特別会計	8
	収入未済・不納欠損	10
3	決算分析	11
	歳入	11
	歳出	13
	財政指標	13
4	財産の状況	15
	公有財産	15
	物品	16
	債権	16
	基金	16
5	運用基金の運用状況	16
6	今後の財政運営にあたって	17
	財政運営全体について	17
	リース契約による資産及び債務の管理について	18
第4	決算の概要	21
	一般会計	21
1	決算の規模	21
2	財政収支等	22
	財政収支	22
	資金収支	23

3	歳入決算の状況	24
	歳入の状況	24
	各款別の概要	25
	第1款 特別区税	25
	第2款 地方譲与税	26
	第3款 利子割交付金	26
	第4款 配当割交付金	27
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	27
	第6款 地方消費税交付金	28
	第7款 自動車取得税交付金	28
	第8款 地方特例交付金	29
	第9款 特別区交付金	29
	第10款 交通安全対策特別交付金	30
	第11款 分担金及び負担金	30
	第12款 使用料及び手数料	31
	第13款 国庫支出金	32
	第14款 都支出金	33
	第15款 財産収入	34
	第16款 寄附金	34
	第17款 繰入金	35
	第18款 繰越金	36
	第19款 諸収入	37
	第20款 特別区債	38
	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	40
4	歳出決算の状況	41
	歳出の状況	41
	各款別の概要	42
	第1款 議会費	42
	第2款 総務費	43
	第3款 地域文化費	45
	第4款 産業経済費	47
	第5款 福祉費	48
	第6款 子ども家庭費	50
	第7款 健康費	52
	第8款 環境清掃費	53
	第9款 土木費	54

第10款	教育費	56
第11款	公債費	58
第12款	諸支出金	59
第13款	予備費	59
	国民健康保険特別会計	61
1	決算の規模	61
2	財政収支等	62
3	歳入決算の状況	63
4	歳出決算の状況	64
	介護保険特別会計	67
1	決算の規模	67
2	財政収支等	68
3	歳入決算の状況	69
4	歳出決算の状況	70
	後期高齢者医療特別会計	73
1	決算の規模	73
2	財政収支等	73
3	歳入決算の状況	74
4	歳出決算の状況	75
	老人保健特別会計	77
1	決算の規模	77
2	財政収支等	78
3	歳入決算の状況	79
4	歳出決算の状況	80
	財産及び基金	83
	財産	83
	積立基金の状況	87
	運用基金の状況	93

別 表

別表 1	平成21年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	96
別表 2	平成21年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	98
別表 3 -1	平成21・20年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳	100
別表 3 -2	平成21・20年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳	102
別表 4	平成21年度一般会計歳出決算節別集計表	104

別表 5	平成21年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	106
別表 6	平成21年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	106
別表 7	平成21・20年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	108
別表 8	平成21・20年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	108
別表 9	平成21年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	110
別表10	平成21年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	110
別表11	平成21・20年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	112
別表12	平成21・20年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	112
別表13	平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	114
別表14	平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	114
別表15	平成21・20年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	116
別表16	平成21年度老人保健特別会計歳入決算款別対前年度比較	118
別表17	平成21年度老人保健特別会計歳出決算款別対前年度比較	118
別表18	平成21・20年度老人保健特別会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	120
別表19	平成21・20年度老人保健特別会計医療諸費支払状況	120

財政課資料

一般会計決算概要	123
一般財源と特定財源の対前年度比較	124
自主財源と依存財源の対前年度比較	125
性質別経費の対前年度比較	126
平成21年度一般会計補正予算状況表	127
基金残高と起債残高の推移	129

意見書中、

- (1) 印は減を示す。
- (2) 文章中の金額については、実数及びその差額を表示単位未満を切り捨てている。
- (3) 増減率及び構成比については、原則として表示単位未満を四捨五入したが、端数調整の都合上それによらないものがある。
- (4) 各項目の構成比の合計は、端数の関係で100にならない場合がある。
- (3) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第 1	審査の対象、期間及び方法	131
1	審査の対象	131
2	審査の期間	131
3	審査の方法	131
第 2	審査の結果	131
第 3	財政の健全化判断比率の概要	132

財政課資料

新宿区財政の健全化判断比率（平成 21 年度）	135
-------------------------	-----

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成21年度新宿区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成22年9月7日

新宿区監査委員	繁田	勝男
同	布施	一郎
同	山岸	美佐子
同	くまがい	澄子

審査の対象、期間及び方法

審査の結果

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成21年度新宿区各会計歳入歳出決算書
平成21年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成21年度新宿区各会計実質収支に関する調書
平成21年度新宿区財産に関する調書
平成21年度新宿区基金運用調書

2 審査の期間

平成22年7月7日から平成22年8月27日まで

3 審査の方法

決算審査は、会計処理が関係法令等の規定に準拠しているか、予算の執行が適正かどうか、また、決算書、明細書及び各調書の様式は法令等の定めにしたがって調製されているかを確かめるため、以下の点を主眼として審査を行った。

決算審査は、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票との照合を行うとともに、定期監査とあわせて、決算に係る事項について諸資料を徴し、関係部局からの説明を聴取し質問をした。また、財政運営について決算分析比較等の必要な審査を実施した。

各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照会した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については関係法令等に準拠し、適正に作成されていることを確認した。

平成21年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び老人保健特別会計ともに、事務処理の合规性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められる。

平成21年度の各基金の運用は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められる。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の平成21年度予算は、編成方針を「新宿区基本構想及び新宿区総合計画に掲げた目標の実現に向け、その道筋を確固たるものとする予算」と位置付け、「実行計画事業の着実な実施とともに、事業の有効性をさらに高める取組みの推進」「景気減速が強まる中、区民生活に影響を与える喫緊の課題への機動的、柔軟な対応」「行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的な財源配分」の3点を取組みのテーマとして編成された。

また、新型インフルエンザ対策、中小企業対策、保育園待機児童解消対策をはじめとした子育て支援対策等として、補正予算が編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、平成21年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適切に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

平成21年度決算は、一般会計及び4特別会計の合計で、歳入は1,854億円余、歳出は1,805億円余となった。

一般会計

決算内容について主な内容は次のとおりである。

ア 総論（本意見書 第4 決算の概要21ページ以降を参照。以下、ページのみを記載。）

平成21年度一般会計決算は、歳入が1,315億円余、歳出が1,272億円余であり、前年度に比べ、歳入で14億円余、1.1%の増、歳出で79億円余、6.7%の増となった。歳入、歳出とも平成に入ってから3番目の規模で、平成12年度に行われた都区制度改革や介護保険特別会計が設置されたことにより財政規模が大幅に変動して以降最も大きなものとなった。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は43億円余の黒字であった。また、実質収支（形式収支額 - 翌年度へ繰越すべき財源額）でも40億円余の黒字となった。しかし、平成21年度のみでの収支結果である単年度収支（当

該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額) は3年連続赤字で、その額は前年度と比べて3億円余増の19億円余となった。32億円余の財政調整基金への積立てといった黒字要因と50億円の同基金の取崩しといった赤字要因を除いた実質単年度収支(単年度収支 + 財政調整基金積立 - 同取崩) は37億円余の赤字となった。これは平成11年度以来10年ぶりのことである。

平成21年度一般会計当初予算は、歳入歳出とも1,270億円余と、前年度に比べ62億円余、5.2%の増であった。その後、10回の補正を行い、平成21年度最終予算額は、平成20年度からの繰越明許費52億円余を加え、1,376億円余となり、平成20年度最終予算規模1,340億円余と比べ、35億円余、2.7%の増となった。

平成21年度は、第一次実行計画の2年目であり、計画事業の予算現額200億円余に対し、支出額は182億円余であり、着実に執行された。

また、新型インフルエンザ対策、中小企業支援対策、保育園待機児童解消対策をはじめとした子育て支援策等区民生活に大きな影響を与える分野での事業を行うため、10度にわたり、合計53億円余の補正予算が編成され、区民生活への課題に的確な対応がなされた。

なお、平成21年度の第一次実行計画の執行状況は次のとおりである。

まちづくりの6つの基本目標

区民が自治の主角として、考え、行動していけるまち

予算現額 1,038,876,000円 支出額 1,014,631,523円 執行率 97.7%

だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

予算現額 5,051,380,000円 支出額 4,484,578,088円 執行率 88.8%

安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

予算現額 4,959,248,000円 支出額 4,566,018,828円 執行率 92.1%

持続可能な都市と環境を創造するまち

予算現額 5,120,807,000円 支出額 4,717,149,871円 執行率 92.1%

まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

予算現額 206,443,000円 支出額 179,646,419円 執行率 87.0%

多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

予算現額 654,932,000円 支出額 487,348,019円 執行率 74.4%

区政運営の2つの基本目標

好感度一番の区役所の実現

予算現額 297,513,000円 支出額 254,516,201円 執行率 85.5%

公共サービスのあり方の見直し

予算現額 2,719,878,000円 支出額 2,524,986,922円 執行率 92.8%

イ 歳入（24ページ以降）

歳入の前年度額に対する増減及びその要因の概要は以下のとおりである。

- ・ 特別区税は412億円余で、前年度に比べ1億円余の増となった。これは、増減要因の差引きによるものである。増の要因は、特別区民税が5億円余である。減の要因は、主に特別区たばこ税4億円余である。

特別区民税の増については、主に人口増等の影響により納税義務者が増えたことによるものと思われる。

- ・ 地方譲与税は5億円余で、前年度とほぼ同額であった。自動車重量譲与税の減については、低燃費・低公害車を対象とする税率軽減措置の実施等によるものである。

なお、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に名称が改められた。

- ・ 利子割交付金は5億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。
- ・ 配当割交付金は1億円余で、前年度とほぼ同額であった
- ・ 株式等譲渡所得割交付金は6千万円余で、前年度とほぼ同額であった。
- ・ 地方消費税交付金は82億円余で、前年度に比べ5億円余の増となった。
- ・ 自動車取得税交付金は2億円余で、前年度に比べ3億円余の減となった。これは、低燃費・低公害車を対象とする税率軽減措置の実施等によるものである。
- ・ 地方特例交付金は6億円余で、前年度とほぼ同額であった。
- ・ 特別区交付金は222億円余で、前年度に比べ48億円余の減となった。これは、主に都区財政調整制度の原資である調整3税（特別区区域内における住民税法人分、固定資産税、特別土地保有税）の減収に伴う再調整による普通交付金の減額によるものである。
- ・ 交通安全対策特別交付金は5千万円余で、前年度とほぼ同額であった。
- ・ 分担金及び負担金は18億円余で、前年度とほぼ同額であった。
- ・ 使用料及び手数料は35億円余で、前年度とほぼ同額であった。

- ・ 国庫支出金は180億円余で、前年度に比べ35億円余の減となった。これは、主に定額給付金給付事業の終了に伴う47億円余の減によるものである。
- ・ 都支出金は71億円余で、前年度に比べ15億円余の増となった。これは、主に都市計画交付金の5億円余の増によるものである。
- ・ 財産収入は20億円余で、前年度とほぼ同額であった。これは、増減要因の差引きによるものである。増の要因は、主に勤労者福祉サービスセンターの解散に伴う出資金返還金3億円である。減の要因は、主に土地信託配当金4億円余の減である。
- ・ 寄附金は3億円余で、前年度に比べ2億円余の増となった。これは、主に勤労者福祉サービスセンターの解散に伴う残余財産の寄附1億円余によるものである。
- ・ 繰入金は99億円余で、前年度に比べ58億円余の増となった。これは、主に財政調整基金の50億円、社会資本整備基金の24億円余等の基金からの繰入れによるものである。
- ・ 繰越金は105億円余で、前年度に比べ29億円余の増となった。
- ・ 諸収入は25億円余で、前年度とほぼ同額であった。
- ・ 特別区債は15億円余で、前年度に比べ8億円余の減となった。
- ・ 収入未済額は40億円余で、前年度に比べ2億円余の増となった。これは主に特別区民税の収入未済額の2億円余の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は3億円余で、前年度とほぼ同額であった。なお、特別区民税の不納欠損額は4千万円余の増となった。

ウ 歳 出 （41ページ以降）

歳出の前年度額に対する増減及びその要因の概要は以下のとおりである。

- ・ 議会費は7億円余であり、前年度とほぼ同額である。
- ・ 総務費は154億円余であり、前年度に比べ48億円余の増となった。これは、主に定額給付金給付事業費の皆増による総務管理費の50億円余の増、衆議院議員選挙費及び都議会議員選挙費の皆増による選挙費の2億円余の増によるものである。
- ・ 地域文化費は71億円余であり、前年度に比べ8億円余の増となった。これは、主に戸塚特別出張所等区民施設の建設による区民施設費の4億円余、多目的運動広場等の整備による地域振興費が1億円余、落合の文化歴史資源の整備による文化振興費が1億円余の増によるものである。

- ・ 産業経済費は36億円余であり、前年度に比べ13億円余の増となった。これは、主に新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等の7億円余、融資資金の貸付等の7億円余の増によるものである。
- ・ 福祉費は316億円余で、前年度に比べ36億円余の増となった。これは、主に保護費による生活保護費が18億円余、地域密着型サービス整備助成、特別養護老人ホーム等建設事業助成による高齢者福祉費の9億円余、障害者への自立支援給付等による障害者福祉費の5億円余、国、都支出金の収入超過に伴う返納金による社会福祉費の2億円余の増によるものである。
- ・ 子ども家庭費は149億円余で、前年度に比べ5億円余の減となった。これは、増減要因の差引きによるものである。増の要因は、主に保育所建設事業助成等の2億円余、認証保育所利用の1億円余、子ども家庭支援センター(旧東戸山中学校跡地活用)の工事費の1億円余の増である。減の要因は、主に震災対策等の皆減による11億円の減である。
- ・ 健康費は125億円余で、前年度に比べ2億円余の減となった。これは、増減要因の差引きによるものである。増の要因は、主に後期高齢者医療特別会計繰出金の1億円余の増である。減の要因については、主に国民健康保健特別会計繰出金の2億円余、老人保健特別会計繰出金の1億円余の減である。
- ・ 環境清掃費は81億円余で、前年度に比べ3億円余の増となった。これは主にリサイクル活動の拠点整備の3億円余の増によるものである。
- ・ 土木費は127億円余で、前年度に比べ5億円余の減となった。これは、増減要因の差引きによるものである。増の要因は、主に区民ふれあいの森の整備による公園費の23億円余、市街地再開発事業助成による都市計画費の8億円余の増である。減の要因は、主にみどり公園基金積立金の皆減による土木管理費の23億円余、都市計画道路の整備による道路橋りょう費が10億円余、区民住宅の建物取得に係る割賦金の皆減による住宅費の4億円余の減である。
- ・ 教育費は118億円余で、前年度に比べ4億円余の減となった。これは、増減要因の差引きによるものである。増の要因は、主に学校の情報化の推進による教育総務費の4億円余、子ども園建設工事費による子ども園費の2億円余の増である。減の要因は、主に市谷小学校隣接地買収費の皆減による小学校費の11億円余の減である。
- ・ 公債費は32億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。
- ・ 諸支出金は51億円余で、前年度に比べ10億円余の減となった。これは、主に財政調整基金積立金7億円余及び社会資本整備基金積立金5億円余の減

によるものである。

- ・ 予備費充用額は3千5百万円余であった。特別区民税等の徴収に係る過誤納付還付金等のために総務費に、新型インフルエンザ予防対策の推進費の増により健康費等に充用したものである。

エ 特別区債 (38・58ページ・財政課資料129ページ)

特別区債の平成21年度末の残高は268億円余であり、前年度末に比べ11億円余の減となった。特別区債残高は、平成10年度をピークに減少してきている。

平成21年度は、15億円余の区債が発行された。内訳は、地域文化債4億円余、福祉債8千万円余、子ども家庭債1億円余、土木債6億円余、教育債1億円余である。

一方で、区債の償還等にかかる公債費の支出は32億円余であり、内訳は元金償還金26億円余、利子償還金6億円余等である。

特別会計

ア 国民健康保険特別会計 (61ページ以降)

国民健康保険特別会計の歳入は前年度に比べ0.1%増の307億円余であった。

歳出は前年度に比べ0.4%、1億円余増の306億円余であった。

平成21年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数101,762名、退職被保険者数2,452名、合計104,214名で前年度と比較して1,923名の増であった。退職被保険者数が少ないのは平成20年度に後期高齢者医療保険制度が発足したことにより75歳以上の被保険者が同制度に移行したためである。

歳入のうち、国民健康保険料収入は前年度とほぼ同額の83億円余であった。内訳は一般被保険者分が79億円余、退職被保険者分は3億円余である。調定額に対する収入率は、一般被保険者分が61.9% (現年分78.0%、滞納繰越分19.7%)、退職被保険者分が83.7% (現年分93.3%、滞納繰越分26.1%) で、全体としては62.6% (現年分78.5%、滞納繰越分19.8%) である。

また、一般会計繰入金は49億円余で、このうち、財源不足分を補てんする「その他繰入金」は33億円余で、前年度と比べて2億円余の減となった。これは、主に前期高齢者交付金等の増による財源不足分の減によるものである。

歳出の大きな部分を占める保険給付費は198億円余で、前年度に比べて5億円余の増となった。これは、主に療養諸費の3億円余の増、高額療養費の1億円余の増によるものである。

収入未済額は前年度に比べ2.6%増の38億円余、不納欠損額は前年度とほぼ同

額の11億円余であった。

イ 介護保険特別会計（67ページ以降）

介護保険特別会計の歳入は前年度に比べ3.7%、6億円余増の177億円余となった。これは、主に支払基金交付金、繰入金、都支出金がそれぞれ1億円余の増によるものである。

歳出は前年度に比べ5.7%、9億円余増の173億円余となった。これは主に保険給付費の10億円余の増によるものである。

平成21年度は第4期介護保険事業計画の初年度にあたり、平成21年度末現在の第1号被保険者数は60,208名で前年度と比較して823名の増であった。要支援・要介護者数は11,443名で、前年度と比較して297名の増であった。

歳入のうち、介護保険料収入は31億円余で、前年度に比べて1億円余の増となった。内訳は、現年分が31億円余、滞納繰越分が2千万円余である。調定額に対する収入率は現年分が97.4%、滞納繰越分が14.8%で、全体としては93.3%である。

また、一般会計からの繰入金は29億円余で、前年度に比べて1億円余の増となった。内訳は介護給付費繰入金が18億円余、地域支援事業費繰入金が7千万円余、その他繰入金が10億円余である。その他繰入金については事務費や人件費等に対し繰り入れたものである。

歳出の大きな部分を占める保険給付費は151億円余で、前年度に比べて10億円余の増となった。これは、主にサービス等諸費の9億円余の増によるものである。

収入未済額は前年度に比べ4.9%増の1億円余、不納欠損額は8.7%増の6千万円余であった。

ウ 後期高齢者医療特別会計（73ページ以降）

後期高齢者医療特別会計の歳入は、前年度に比べ6.3%、3億円余増の52億円余であった。これは、主に繰入金の1億円余の増によるものである。

歳出は前年度に比べ7.3%、3億円余の増の52億円余であった。これは主に広域連合納付金の3億円余の増によるものである。

平成21年度末時点での後期高齢者医療保険被保険者数は、27,721名で前年度に比べて813名の増であった。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料収入は前年度とほぼ同額の27億円余であった。内訳は、現年度分が27億円余、滞納繰越分が2千万円余である。調定額に対する収入率は、現年分が98.6%、滞納繰越分が50.6%で、全体としては97.9%である。

また、一般会計からの繰入金は23億円余で、前年度に比べて1億円余の増となった。内訳は療養給付費繰入金が15億円余、保険基盤安定繰入金が2億円余、事務費繰入金が2億円余、保険料軽減措置繰入金が7千万円余、後期高齢者支援事業繰入金が1億円余であった。

収入未済額は6千万円余で、前年度と比べて2千万円余の増となった。

エ 老人保健特別会計（77ページ以降）

老人保健特別会計は、歳入は前年度に比べ95.3%減の1億円余、歳出は96.6%減の7千万円余となった。

これは、高齢者医療制度の改正に伴い、平成20年3月をもって老人保健制度が廃止になったが、医療費の請求は診療から時効まで3年あるため、平成21年度については、請求される医療費、そして過誤納調整分が対象となっているためである。なお、老人保健特別会計は、平成22年度で終了する予定である。

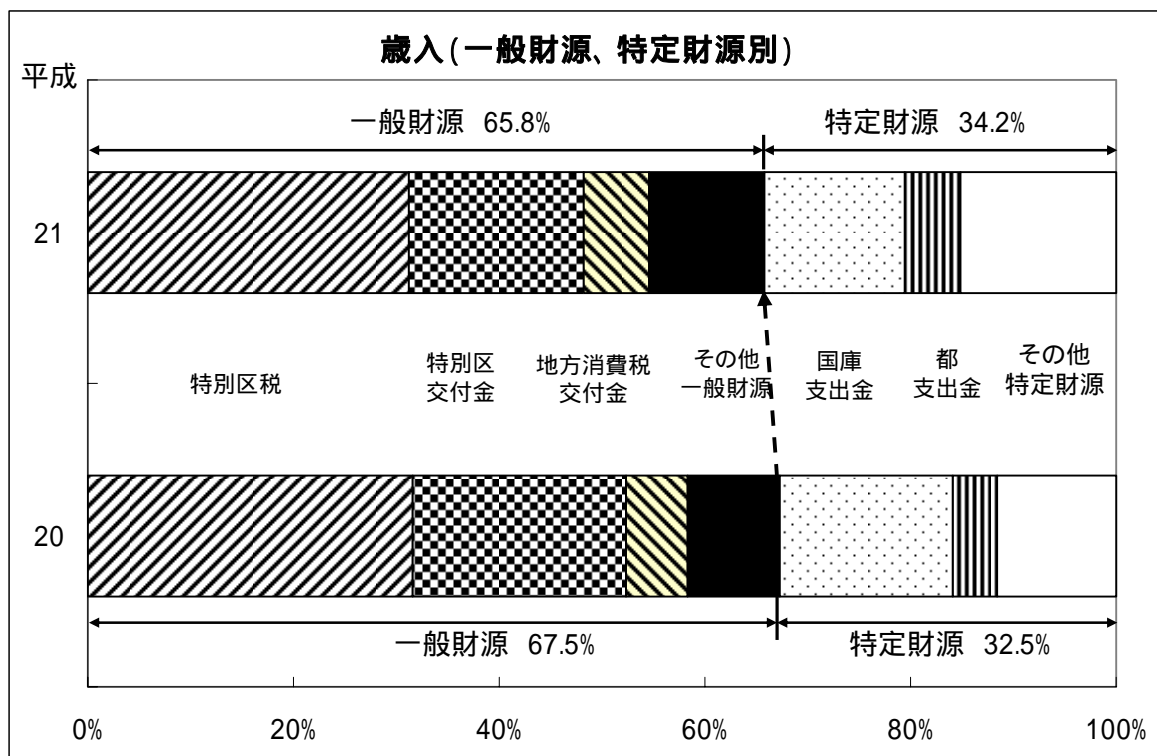
収入未済・不納欠損（40・64・70・75・80ページ）

平成21年度の収入未済額は、一般会計40億円余（うち特別区民税は全体の80.0%の32億円余）、国民健康保険特別会計38億円余（うち国民健康保険料は全体の99.0%の37億円余）、介護保険特別会計1億円余（うち介護保険料は全体の99.9%の1億円余）、後期高齢者医療特別会計6千万円余（全て後期高齢者医療保険料）、老人保健特別会計1百万円余であり、前年度に比べ4億円余の増の合計81億円余に達している。また、不納欠損額は、一般会計3億円余、国民健康保険特別会計11億円余、介護保険特別会計6千万円余であり、合計16億円余である。

3 決算分析

財政課資料（123ページ以降）により、一般会計決算の分析を行った。

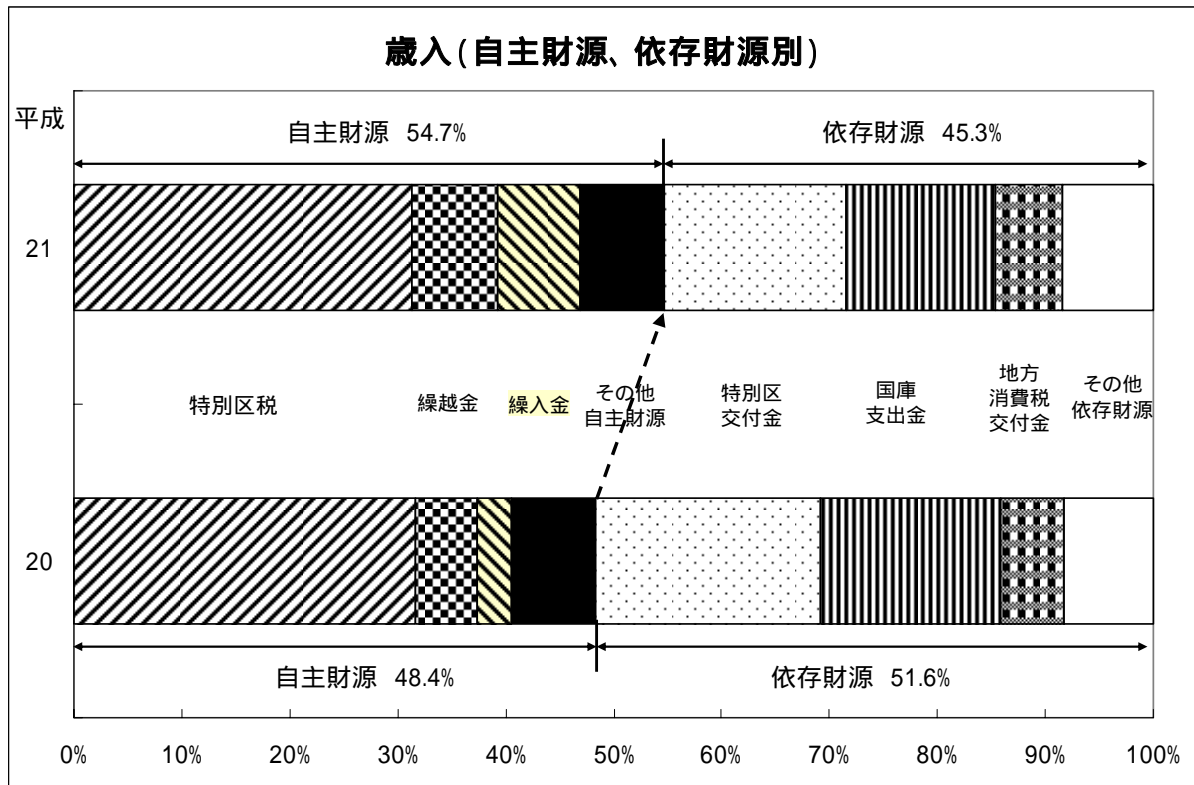
歳入



歳入を一般財源と特定財源に区分してみると、一般財源は866億円余であり、前年度に比べ12億円余の減となった。歳入全体に占める構成比は65.8%であり、前年度に比べて1.7ポイント減少している。

一般財源の中の主なものは、金額の大きい順に特別区税（412億円余、歳入全体に占める割合は31.3%。前年度比1億円余の増）、特別区交付金（222億円余、16.9%。48億円余の減）、地方消費税交付金（82億円余、6.3%。5億円余の増）であり、前年度と順位は変わっていない。なお、繰入金については、財政調整基金から50億円の繰入等があったことから、歳入全体に占める割合が、前年度に比べて3.7ポイント増え3.9%となった。

特定財源の主なものは、金額の大きい順に国庫支出金（180億円余、13.7%。35億円余の減）、都支出金（71億円余、5.4%。15億円余の増）であり、前年度と順位は変わっていない。なお、繰越金については、定額給付金事業が繰越明許となったため、歳入全体に占める割合が、前年度に比べて3.4ポイント増え3.4%となった。



次に、自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源は720億円余であり、前年度に比べ91億円余の増となった。構成比は54.7%であり、前年度比で6.3ポイント増加している。自主財源の増の中には、財政調整基金からの50億円の繰入れ等による繰入金の58億円余、定額給付金支給事業の繰越しによる繰越金の29億円余の増が含まれている。

自主財源の主なものは、金額の大きい順に特別区税(412億円余、歳入全体に占める割合は31.3%。前年度比1億円余の増)、繰越金(105億円余、8.0%。29億円余の増)、繰入金(99億円余、7.6%。58億円余の増)であり、前年度と順位は変わっていない。依存財源の主なものは、特別区交付金(222億円余、16.9%。48億円余の減)、国庫支出金(180億円余、13.7%。35億円余の減)、地方消費税交付金(82億円余、6.3%。5億円余の増)であり、前年度と順位は変わっていない。

一般財源は、使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるもので、特定財源は、使途が特定されているもの。

自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、依存財源は、収入の源泉を国、都に依存し、その額と内容が国、都の定める基準ないし意思決定に係るもの。

歳出

歳出について、性質別に見ると、義務的経費は632億円余であり、前年度に比べ28億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は49.7%であり、前年度に比べ0.9ポイント減少している。金額が増えたにもかかわらず、構成比が減少したのは、「その他の経費」の伸びが大きかったことにより、相対的に全体に占める割合が低下したためである。

この義務的経費の内訳は人件費、扶助費、公債費であるが、

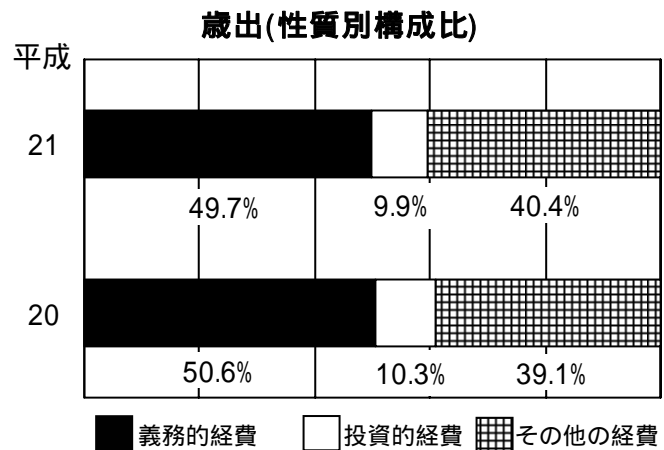
人件費は290億円余で、前年度に比べ3億円余の増となった。また、歳出全体に対する構成比は22.8%と前年度に比べ1.2ポイント減少した。

扶助費は309億円余で、前年度に比べ25億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は24.3%と前年度に比べ0.5ポイント増加した。

公債費は32億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。歳出全体に対する構成比は2.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

投資的経費は125億円余で、前年度に比べ2億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は9.9%であり、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

その他経費は514億円余で、前年度に比べ48億円余の増となった。歳出全体に対する構成比は40.4%であり、前年度に比べ1.3ポイント増加している。



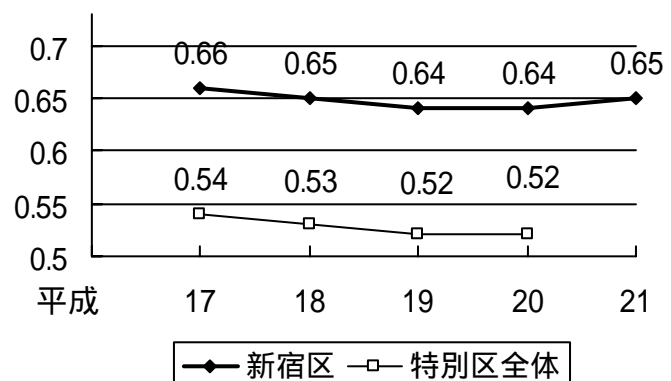
財政指標

決算における区の財政状況をみると次のとおりである。

(特別区全体の数値は、東京都の資料による。なお公表されているものは平成20年度分までである。)

ア 財政力指数

財政力指数の推移



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標として用いられている。数値が大きいほど財政に余裕があるものとされる。本年度は前年度より0.01ポイント高く0.65であった。平成20年度までではあるが、特別区全体の数値からみると、本区は高い水準にあるといえる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない。

なお、特別区の場合、この指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

イ 実質収支比率

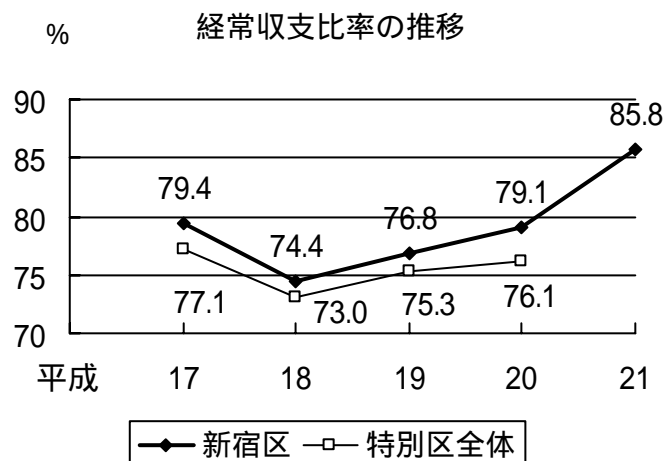
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政運営状況を測る指標として用いられる指標である。本年度は4.8%と、前年度から2.3ポイント下がった。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$

実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標である。本年度は85.8%と、前年度から6.7ポイント上がった。平成21年度は一般的に適正水準といわれている70～80%の範囲を平成16年度以来5年振りに超えた。またその増加率は近年にないものである。



平成20年度までではあるが、特別区全体の数値からみると、本区は高い水準にあるといえる。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常的充當一般財源}}{\text{經常一般財源}} \times 100$$

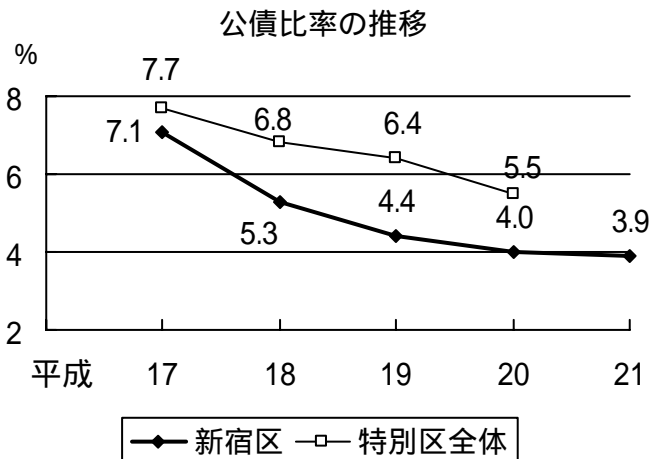
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費(經常的経費)に充當された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度經常的に収入される一般財源(經常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は經常的経費に經常一般財源収入がどの程度充當されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

エ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充當された、一般財源の標準財政規模に占める割合を示す指標である。本年度は3.9%と、前年度から0.1ポイント下がった。

平成20年度までではあるが、特別区全体の数値からみると、本区は低い水準にあるといえる。



$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充當一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く)に占める公債費に充當された一般財源(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く)の割合。

詳細な計算式は以下の通り。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{(D + E) - C} \times 100$$

A = 当該年度の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く。)

B = 元利償還金に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費、辺地対策事業債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模(= 標準税収入額等 + 普通交付税額)

E = 臨時財政対策債発行可能額

4 財産の状況

公有財産 (83ページ以降)

土地については、104万平方メートル余で、前年度末と比べ8千1百平方メートル余の減となった。これは主に、旧館山塩見臨海学園の売却による減によるものである。

建物については、延べ面積60万平方メートル余で、前年度末とほぼ同じである。これは増減要因の差引によるものである。増の要因は、主に戸塚特別出張所等区民施設の新築である。減の要因は、主に旧館山塩見臨海学園の売却である。

物権は、温泉権1件である。

無体財産権は、4件で、商標権2件の増である。

出資による権利は、11法人、13億円余である。

不動産の信託の受益権は賃貸型土地信託1件である。

物 品（85ページ）

物品は、924点である。前年度末と比べ12点減となった。

債 権（85ページ）

債権は、8億円余である。前年度末と比べ1千6百万円余の減となった。

基 金（86ページ以降）

平成21年度末の基金現在高は570億円余であり、前年度末と比べ37億円余の減となった。これは積立て等により66億円余の増があったが、財政調整基金から50億円、社会資本整備基金から24億円余、減債基金から10億円、みどり公園基金から9億円余等の取崩し等により104億円余の減があったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金現在高は246億円余となった。

本年度の基金運用収入は4億円余であった。

なお、新たに資産分散化によるリスク回避と、地域への貢献に資するため、地元に着した地方銀行や信用金庫等の金融機関に限定した利率の競争入札による運用を、通常より小規模な金額で行った。

5 運用基金の運用状況（93ページ以降）

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付の実績は無かった。

また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付の実績は46万7千円余であり、運用回転数（貸付額÷基金の額）は0.09回、「公共料金支払基金」の運用回転数は4.12回であった。

6 今後の財政運営にあたって 財政運営全体について

一般会計歳入については、特別区税、地方譲与税、地方特例交付金等経常的収入のうち用途の特定されない経常一般財源は、平成 19 年 10 月からの景気の後退局面の影響を受け平成 21 年度は 740 億円余で、2 年連続で減少している。ピーク時の平成 19 年度と比べて 78 億円余の大幅な減少となっている。自主財源は、21 年度に増加したもののその約 97%は財政調整基金等の取崩しによる繰入金と、定額給付金支給事業に係る繰越金の増であった。

歳出については、前年度に比べて増加した款は増加金額の大きい順で総務費、福祉費、産業経済費、地域文化費、環境清掃費であわせて 110 億円余、減少した款は減少金額の大きい順で諸支出金、子ども家庭費、土木費、教育費、健康費、公債費、議会費であわせて 31 億円余であった。全体としては 79 億円余、6.7%の増の 127 億円余で、平成 18 年度以降 4 年連続の増である。このうち義務的経費をみると前年度に比べ 28 億円余、4.7%の増で 632 億円余となっている。特に扶助費については前年度に比べ 25 億円余、9.1%の増の 309 億円余となっている。

収支については、実質単年度収支は 37 億円余の赤字となった。これは平成 11 年度以来 10 年ぶりのことである。

経常収支比率が 85.8%と大きく増加し、一般に適正といわれている 70~80%を超えた。歳入面では、経常一般財源が減少傾向にあることや自主財源の確保について不透明な点があること、歳出面では生活保護費などの扶助費の増加から見て財政が硬直化していく恐れがある。

平成 21 年度に第一次実行計画にかかった経費は 182 億円余であった。平成 22 年 1 月に見直された計画においては、今後 506 億円余の支出があり、これに対し 172 億円の基金の取崩しが見込まれている。このため、平成 22 年度においては、後年度負担額（特別区債残高と債務負担行為額）が基金残高を 4 億円上回る見込みとなった。

これらのことから、平成 21 年度決算は転換期に至ったと判断せざるを得ない。

将来的な財政運営については、

ア 経済情勢の見通しからみて、今後当分の間は歳入状況の改善については楽観視できない状況であり、かつ基金の取崩しが続くなかでは、慎重な財政運営が求められている。こういった状況、特に義務的経費である扶助費の増等による財政の硬直化を踏まえて、事務事業の見直しによる緊急性、重要度の高い事業への重点的配分といった取組みに努められたい。

イ 基金の活用に関しては、目的に沿った形で行い、将来における安定的な財政基盤の確保についても留意して行われたい。また、運用は安全かつ効果的な方法により行うこととされたい。

ウ 公債費比率については低い水準にはあるが、今後も、将来の財政状況を十分に配慮し、適正な区債の発行・償還管理に努められたい。

エ 住民税、各種保険料といった債権の滞納対策については、区民負担の公平性確保と健全な財政に向けて、今後一層の対策を講じられたい。

国民健康保険特別会計における保険料の収入未済については、一般会計から補てんすることになっており、財政負担の軽減という観点からも徴収率の向上に向け引き続き取り組まれたい。

オ 公有財産の管理については引き続き厳正な管理に努めるとともに、新公会計制度の導入にむけて、財産状況の適切な把握に努められたい。

リース契約による資産及び債務の管理について

現在区では、IT機器等について、事業の遂行上やむを得ない事情により複数年度にわたって契約することを前提とした物件のリースが行われている。これらは、企業会計における「リース資産」に該当するものといえ、資産として、また将来の債務負担として管理、認識されるべきものである。

今後の公会計制度の改革においては、「リース資産」は企業会計同様把握していくことが求められていることから、早急にこのようなリース物件の実態の把握、資産及び将来的債務としての管理に取り組まれたい。

各会計別歳入歳出決算状況及び対前年度比較

(単位:円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
一 般 会 計	予算現額	137,663,674,000	134,083,522,000	3,580,152,000	2.7 %
	歳入額	131,595,857,254	130,118,003,782	1,477,853,472	1.1 %
	収入率	95.6%	97.0%		
	歳出額	127,273,336,842	119,319,129,392	7,954,207,450	6.7 %
	執行率	92.5%	89.0%		
	差引額	4,322,520,412	10,798,874,390	6,476,353,978	60.0 %
特 別 会 計	予算現額	58,540,045,000	57,670,011,000	870,034,000	1.5 %
	歳入額	53,822,965,153	55,028,342,186	1,205,377,033	2.2 %
	収入率	91.9%	95.4%		
	歳出額	53,319,486,751	54,107,352,554	787,865,803	1.5 %
	執行率	91.1%	93.8%		
	差引額	503,478,402	920,989,632	417,511,230	45.3 %
国民健康 保 険 特別会計	予算現額	34,494,208,000	31,486,327,000	3,007,881,000	9.6 %
	歳入額	30,775,398,297	30,729,631,959	45,766,338	0.1 %
	収入率	89.2%	97.6%		
	歳出額	30,682,139,593	30,553,589,900	128,549,693	0.4 %
	執行率	88.9%	97.0%		
	差引額	93,258,704	176,042,059	82,783,355	47.0 %
介護保険 特別会計	予算現額	18,239,255,000	18,221,383,000	17,872,000	0.1 %
	歳入額	17,717,648,945	17,085,938,562	631,710,383	3.7 %
	収入率	97.1%	93.8%		
	歳出額	17,347,615,678	16,414,148,618	933,467,060	5.7 %
	執行率	95.1%	90.1%		
	差引額	370,033,267	671,789,944	301,756,677	44.9 %
後期高齢者 医 療 特別会計	予算現額	5,699,576,000	5,542,725,000	156,851,000	2.8 %
	歳入額	5,223,102,519	4,915,746,880	307,355,639	6.3 %
	収入率	91.6%	88.7%		
	歳出額	5,212,954,323	4,860,219,170	352,735,153	7.3 %
	執行率	91.5%	87.7%		
	差引額	10,148,196	55,527,710	45,379,514	81.7 %
老人保健 特別会計	予算現額	107,006,000	2,419,576,000	2,312,570,000	95.6 %
	歳入額	106,815,392	2,297,024,785	2,190,209,393	95.3 %
	収入率	99.8%	94.9%		
	歳出額	76,777,157	2,279,394,866	2,202,617,709	96.6 %
	執行率	71.8%	94.2%		
	差引額	30,038,235	17,629,919	12,408,316	70.4 %
合 計	予算現額	196,203,719,000	191,753,533,000	4,450,186,000	2.3 %
	歳入額	185,418,822,407	185,146,345,968	272,476,439	0.1 %
	収入率	94.5%	96.6%		
	歳出額	180,592,823,593	173,426,481,946	7,166,341,647	4.1 %
	執行率	92.0%	90.4%		
	差引額	4,825,998,814	11,719,864,022	6,893,865,208	58.8 %

決算の概要

一 般 会 計

第4 決算の概要

平成21年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

一 般 会 計

1 決算の規模

平成21年度（以下、「本年度」と表記する。）の決算額は、次表のとおりである（別表1・2参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入額	131,595,857,254	130,118,003,782	1,477,853,472	1.1
歳出額	127,273,336,842	119,319,129,392	7,954,207,450	6.7
差引額	4,322,520,412	10,798,874,390	6,476,353,978	60.0

歳入額は131,595,857,254円で、前年度に比べて1,477,853,472円、1.1%の増である。増減となった主なものは、増が、繰入金58億円余、繰越金29億円余、都支出金15億円余であり、減が、特別区交付金48億円余、国庫支出金35億円余、特別区債8億円余である。歳出額は127,273,336,842円で、前年度に比べて7,954,207,450円、6.7%の増である。

増減となった主なものは、増が、総務費48億円余、福祉費36億円余、産業経済費13億円余である。減が、諸支出金10億円余、子ども家庭費5億円余、土木費5億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	17	18	19	20	21
歳入額	2.7	6.4	7.5	3.4	1.1
歳出額	3.3	2.2	10.3	0.9	6.7

2 財政収支等

財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	131,595,857,254	130,118,003,782	1,477,853,472	1.1
歳 出 額 B	127,273,336,842	119,319,129,392	7,954,207,450	6.7
形式収支 (A - B) = C	4,322,520,412	10,798,874,390	6,476,353,978	60.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	302,632,000	4,808,282,000	4,505,650,000	93.7
実質収支 (C - D) = E	4,019,888,412	5,990,592,390	1,970,703,978	32.9
前年度実質収支 F	5,990,592,390	7,567,158,890	1,576,566,500	20.8
単年度収支 (E - F) = G	1,970,703,978	1,576,566,500	394,137,478	25.0
財政調整基金積立額 H	3,211,140,000	3,959,000,000	747,860,000	18.9
繰上償還金 I	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 J	5,000,000,000	0	5,000,000,000	皆増
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K	3,759,563,978	2,382,433,500	6,141,997,478	257.8

形式収支は、歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 6,476,353,978 円、60.0%の減となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 1,970,703,978 円、32.9%の減となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 11,518,344 円が含まれている。

単年度収支は、1,970,703,978 円の赤字となっている。

財政調整基金に 3,211,140,000 円を積立てたが、5,000,000,000 円の取崩しを行ったこともあり実質単年度収支は、3,759,563,978 円の赤字となっている。

また、財政調整基金の取崩しは 10 年振りであり、実質単年度収支も 10 年振りの赤字となった。

資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	28,322,051,055	21.5	28,715,111,349	22.6	393,060,294	393,060,294
第 2 四半期	32,219,022,329	24.5	25,797,413,876	20.3	6,421,608,453	6,028,548,159
第 3 四半期	25,517,469,936	19.4	31,794,060,901	25.0	6,276,590,965	248,042,806
第 4 四半期	28,922,503,344	22.0	25,280,170,575	19.9	3,642,332,769	3,394,289,963
出納整理期間	16,614,810,590	12.6	15,686,580,141	12.3	928,230,449	4,322,520,412
計	131,595,857,254	100	127,273,336,842	100	4,322,520,412	

3 歳入決算の状況

歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表1参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	137,663,674,000	134,083,522,000	3,580,152,000	2.7
調 定 額	136,007,693,968	134,209,148,376	1,798,545,592	1.3
収 入 済 額	131,595,857,254	130,118,003,782	1,477,853,472	1.1
対予算収入率	95.6	97.0	-	-
対調定収入率	96.8	97.0	-	-
不 納 欠 損 額	397,873,333	367,879,213	29,994,120	8.2
収 入 未 済 額	4,025,481,725	3,730,905,856	294,575,869	7.9
還 付 未 済 額	11,518,344	7,640,475	3,877,869	50.8

ア 予算現額

予算現額は137,663,674,000円で、前年度に比べて3,580,152,000円、2.7%の増である。

イ 収入済額

収入済額は131,595,857,254円で、前年度に比べて1,477,853,472円、1.1%の増である。

ウ 収入率について

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
収入率	96.4	96.9	97.1	97.0	96.8

各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	41,209,894,000	41,154,038,000	55,856,000	0.1	
調 定 額	44,835,747,915	44,398,554,492	437,193,423	1.0	
収 入 済 額	41,239,189,299	41,080,217,630	158,971,669	0.4	
項 別 内 訳	特別区民税	36,933,124,952	36,367,805,446	565,319,506	1.6
	軽自動車税	80,128,463	83,265,400	3,136,937	3.8
	特別区たばこ税	4,225,779,434	4,627,795,134	402,015,700	8.7
	入湯税	156,450	1,351,650	1,195,200	88.4
対予算収入率	100.1	99.8	-	-	
対調定収入率	92.0	92.5	-	-	
不納欠損額	389,481,949	347,088,243	42,393,706	12.2	
収入未済額	3,218,574,411	2,978,868,694	239,705,717	8.0	
還付未済額	11,497,744	7,620,075	3,877,669	50.9	

収入済額は、歳入総額の31.3%（前年度31.6%）を占めている。収入済額は41,239,189,299円であり、前年度と比べ158,971,669円、0.4%の増となった。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項

増は、特別区民税である。

減は、特別区たばこ税である。

収入未済額は3,218,574,411円であり、前年度に比べ239,705,717円、8.0%の増となった。このうち金額の大きいものは、特別区民税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	568,280,000	621,133,000	52,853,000	8.5	
調 定 額	564,353,953	603,692,000	39,338,047	6.5	
収 入 済 額	564,353,953	603,692,000	39,338,047	6.5	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	410,705,000	456,879,000	46,174,000	10.1
	地方道路譲与税	62,549,953	146,813,000	84,263,047	57.4
	地方揮発油譲与税	91,099,000	-	91,099,000	皆増
対予算収入率	99.3	97.2	-	-	
対調定収入率	100	100	-	-	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.5%）を占めている。増減となった主なものは次のとおりである。

増は、地方揮発油譲与税である。

減は、地方道路譲与税、自動車重量譲与税である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	594,083,000	824,038,000	229,955,000	27.9
調 定 額	540,990,000	696,722,000	155,732,000	22.4
収 入 済 額	540,990,000	696,722,000	155,732,000	22.4
対予算収入率	91.1	84.5	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.5%）を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	203,787,000	387,836,000	184,049,000	47.5
調 定 額	163,700,000	203,054,000	39,354,000	19.4
収 入 済 額	163,700,000	203,054,000	39,354,000	19.4
対予算収入率	80.3	52.4	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.2%）を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	80,119,000	313,795,000	233,676,000	74.5
調 定 額	69,174,000	71,140,000	1,966,000	2.8
収 入 済 額	69,174,000	71,140,000	1,966,000	2.8
対予算収入率	86.3	22.7	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.0%）を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,722,419,000	7,728,713,000	993,706,000	12.9
調 定 額	8,257,904,000	7,754,139,000	503,765,000	6.5
収 入 済 額	8,257,904,000	7,754,139,000	503,765,000	6.5
対予算収入率	94.7	100.3	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の6.3%（前年度6.0%）を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	445,414,000	661,550,000	216,136,000	32.7
調 定 額	289,127,000	600,679,000	311,552,000	51.9
収 入 済 額	289,127,000	600,679,000	311,552,000	51.9
対予算収入率	64.9	90.8	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.2%（前年度0.5%）を占めている。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	658,350,000	615,457,000	42,893,000	7.0
調 定 額	658,350,000	615,457,000	42,893,000	7.0
収 入 済 額	658,350,000	615,457,000	42,893,000	7.0
項別内訳	地方特例交付金	150,958,000	49,182,000	32.6
	特別交付金	458,210,000	15,418,000	3.5
	地方税等減収補てん臨時交付金	0	21,707,000	皆減
対予算収入率	100	100	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.5%（前年度0.5%）を占めている。増減となったものは、次のとおりである。

増は、地方特例交付金、特別交付金である。

減は、地方税等減収補てん臨時交付金である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,112,000,000	26,949,000,000	4,837,000,000	17.9
調 定 額	22,234,825,000	27,078,373,000	4,843,548,000	17.9
収 入 済 額	22,234,825,000	27,078,373,000	4,843,548,000	17.9
目別内訳	普通交付金	25,460,734,000	4,648,079,000	18.3
	特別交付金	1,422,170,000	1,617,639,000	12.1
対予算収入率	100.6	100.5	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の16.9%（前年度20.8%）を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	61,147,000	66,046,000	4,899,000	7.4
調 定 額	55,783,000	56,764,000	981,000	1.7
収 入 済 額	55,783,000	56,764,000	981,000	1.7
対予算収入率	91.2	85.9	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,891,766,000	1,858,854,000	32,912,000	1.8
調 定 額	1,856,043,277	1,821,647,347	34,395,930	1.9
収 入 済 額	1,813,930,762	1,783,026,175	30,904,587	1.7
対予算収入率	95.9	95.9	-	-
対調定収入率	97.7	97.9	-	-
不 納 欠 損 額	701,400	2,004,170	1,302,770	65.0
収 入 未 済 額	41,422,115	36,626,802	4,795,313	13.1
還 付 未 済 額	11,000	9,800	1,200	12.2

収入済額は、歳入総額の1.4%（前年度1.4%）を占めている。増となった主なものは、次のとおりである。

増は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は、41,422,115円で、前年度に比べ4,795,313円、13.1%の増となった。このうち金額の大きなものは、学童クラブ利用料負担金、保育所費、老人福祉施設費である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,536,259,000	3,592,186,000	55,927,000	1.6	
調 定 額	3,575,453,718	3,594,933,457	19,479,739	0.5	
収 入 済 額	3,513,615,124	3,528,652,552	15,037,428	0.4	
項 別 内 訳	使 用 料	2,511,312,783	2,478,215,255	33,097,528	1.3
	手 数 料	1,002,302,341	1,050,437,297	48,134,956	4.6
対予算収入率	99.4	98.2	-	-	
対調定収入率	98.3	98.2	-	-	
不 納 欠 損 額	91,400	118,400	27,000	22.8	
収 入 未 済 額	61,754,394	66,170,005	4,415,611	6.7	
還 付 未 済 額	7,200	7,500	300	4.0	

収入済額は、歳入総額の2.7%(前年度2.7%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 使用料

増は、福祉使用料、土木使用料である。

第2項 手数料

増は、土木手数料である。

減は、環境清掃手数料、地域文化手数料である。

収入未済額は、61,754,394円で、前年度に比べ4,415,611円、6.7%の減となった。このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,356,639,000	21,756,066,000	2,399,427,000	11.0
調 定 額	18,068,805,513	21,581,746,167	3,512,940,654	16.3
収 入 済 額	18,068,805,513	21,581,746,167	3,512,940,654	16.3
項 別 内 訳				
国庫負担金	16,062,638,421	14,824,966,514	1,237,671,907	8.3
国庫補助金	1,820,491,136	6,571,627,852	4,751,136,716	72.3
国庫委託金	185,675,956	185,151,801	524,155	0.3
対予算収入率	93.3	99.2	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の13.7%(前年度16.6%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

増は、福祉費負担金、教育費負担金、子ども家庭費負担金である。

減は、健康費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、教育費補助金、子ども家庭費補助金、福祉費負担金である。

減は、総務費補助金、土木費補助金である。

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,057,873,000	5,814,351,000	1,243,522,000	21.4
調 定 額	7,137,269,236	5,592,141,525	1,545,127,711	27.6
収 入 済 額	7,137,269,236	5,592,141,525	1,545,127,711	27.6
項 別 内 訳				
都負担金	3,306,780,578	3,013,288,351	293,492,227	9.7
都補助金	2,681,484,280	1,515,097,658	1,166,386,622	77.0
都委託金	1,149,004,378	1,063,755,516	85,248,862	8.0
対予算収入率	101.1	96.2	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の5.4%（前年度4.3%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、福祉費負担金、健康費負担金、子ども家庭費負担金である。

第2項 都補助金

増は、土木費補助金、福祉費補助金、教育費補助金である。

減は、子ども家庭費補助金である。

第3項 都委託金

増は、総務費委託金、地域文化費委託金である。

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,078,701,000	2,094,066,000	15,365,000	0.7
調 定 額	2,089,313,016	2,186,317,863	97,004,847	4.4
収 入 済 額	2,089,313,016	2,186,317,863	97,004,847	4.4
項別内訳				
財産運用収入	1,685,668,116	2,027,288,434	341,620,318	16.9
財産売払収入	403,644,900	159,029,429	244,615,471	153.8
対予算収入率	100.5	104.4	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の1.6%（前年度1.7%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 財産運用収入

増は、基金利子である。

減は、配当金である。

第2項 財産売払収入

増は、出資金返還金である。

減は、不動産売払収入である。

第16款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	269,969,000	62,509,000	207,460,000	331.9
調 定 額	300,706,912	64,150,977	236,555,935	368.7
収 入 済 額	300,706,912	64,150,977	236,555,935	368.7
対予算収入率	111.4	102.6	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の0.2%（前年度0.0%）を占めている。増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 寄附金

増は、一般寄附金である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	13,737,972,000	7,067,227,000	6,670,745,000	94.4
調 定 額	9,970,977,852	4,077,069,645	5,893,908,207	144.6
収 入 済 額	9,970,977,852	4,077,069,645	5,893,908,207	144.6
項 別 内 訳				
特別会計繰入金	68,866,309	199,787,387	130,921,078	65.5
基金繰入金	9,902,111,543	3,877,282,258	6,024,829,285	155.4
対予算収入率	72.6	57.7	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の7.6%（前年度3.1%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別会計繰入金

減は、老人保健特別会計繰入金である。

第2項 基金繰入金

増は、財政調整基金繰入金、社会資本等整備基金繰入金、みどり公園整備基金繰入金である。

減は、みどりの基金繰入金、義務教育施設整備基金繰入金、公園整備基金繰入金である。

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,798,874,000	7,587,735,000	3,211,139,000	42.3
調 定 額	10,522,007,514	7,587,734,890	2,934,272,624	38.7
収 入 済 額	10,522,007,514	7,587,734,890	2,934,272,624	38.7
対予算収入率	97.4	100.0	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の8.0%（前年度5.8%）を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
繰越金収入済額	10,522,007,514	7,587,734,890	2,934,272,624	38.7	
内 訳	繰越事業費繰越財源 充当額(前年度分)	4,531,415,124	20,576,000	4,510,839,124	21,922.8
	実質収支額(前年度 分)	5,990,592,390	7,567,158,890	1,576,566,500	20.8

第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	2,640,128,000	2,590,922,000	49,206,000	1.9	
調 定 額	3,294,162,062	3,288,832,013	5,330,049	0.2	
収 入 済 額	2,582,835,073	2,620,926,358	38,091,285	1.5	
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	90,002,955	90,115,459	112,504	0.1
	特別区預金利子	3,190,480	18,224,711	15,034,231	82.5
	貸付金元利収入	1,214,458,116	1,185,672,113	28,786,003	2.4
	受託事業収入	607,320,951	579,398,876	27,922,075	4.8
	収益事業収入	0	0	0	-
	雑 入	667,862,571	747,515,199	79,652,628	10.7
対予算収入率	97.8	101.2	-	-	
対調定収入率	78.4	79.7	-	-	
不 納 欠 損 額	7,598,584	18,668,400	11,069,816	59.3	
収 入 未 済 額	703,730,805	649,240,355	54,490,450	8.4	
還 付 未 済 額	2,400	3,100	700	22.6	

収入済額は、歳入総額の2.0%(前年度2.0%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 貸付金元利収入

増は、土地開発公社貸付金である。

第4項 受託事業収入

増は、地域文化費受託収入である。

第6項 雑入

増は、納付金、弁償金である。

減は、雑入である。

収入未済額は、703,730,805円で、前年度に比べ54,490,450円、8.4%の増となった。このうち金額の大きいものは、生業資金貸付金、奨学資金貸付金である。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区債決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,640,000,000	2,338,000,000	698,000,000	29.9
調 定 額	1,523,000,000	2,336,000,000	813,000,000	34.8
収 入 済 額	1,523,000,000	2,336,000,000	813,000,000	34.8
対予算収入率	92.9	99.9	-	-
対調定収入率	100	100	-	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、歳入総額の1.2%（前年度1.8%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単位：千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
地域文化債	区民施設建設費 (戸塚特別出張所等区民施設建設第2年度)	440,000	区民施設建設費 (戸塚特別出張所等区民施設建設)	190,000	250,000	131.6
福祉債	福祉施設建設費 (子ども発達センターの建設)	85,000	- - -	0	85,000	皆増
子ども家庭債	子ども家庭施設建設費 (子ども家庭支援センターの建設)	115,000	- - -	0	115,000	皆増
土木債	道路整備費 (都市計画道路の整備)	120,000	道路新設改良費 (都市計画道路の整備)	982,000	862,000	87.8
	公園整備費 (みんなで考える身近な公園の整備)	72,000	- - -	0	72,000	皆増
	公園整備費 (区民ふれあいの森の整備)	500,000	- - -	0	500,000	皆増
教育債	- - -		学校施設整備費 (市谷小学校隣接地買収)	1,164,000	1,164,000	皆減
	学校施設建設費 (新宿西戸山中学校の建設第2年度)	47,000	- - -	0	47,000	皆増
	学校施設建設費 (仮称西新宿子ども園の建設)	144,000	- - -	0	144,000	皆増
合 計		1,523,000		2,336,000	813,000	34.8

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較 (単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
不 納 欠 損 額	397,873,333	100	367,879,213	100	29,994,120	8.2	
款別内訳	特 別 区 税	389,481,949	97.9	347,088,243	94.3	42,393,706	12.2
	分担金及び負担金	701,400	0.2	2,004,170	0.5	1,302,770	65.0
	使用料及び手数料	91,400	0.0	118,400	0.0	27,000	22.8
	諸 収 入	7,598,584	1.9	18,668,400	5.1	11,069,816	59.3
収 入 未 済 額	4,025,481,725	100	3,730,905,856	100	294,575,869	7.9	
款別内訳	特 別 区 税	3,218,574,411	80.0	2,978,868,694	79.8	239,705,717	8.0
	分担金及び負担金	41,422,115	1.0	36,626,802	1.0	4,795,313	13.1
	使用料及び手数料	61,754,394	1.5	66,170,005	1.8	4,415,611	6.7
	諸 収 入	703,730,805	17.5	649,240,355	17.4	54,490,450	8.4
還 付 未 済 額	11,518,344	100	7,640,475	100	3,877,869	50.8	
款別内訳	特 別 区 税	11,497,744	99.8	7,620,075	99.7	3,877,669	50.9
	分担金及び負担金	11,000	0.1	9,800	0.1	1,200	12.2
	使用料及び手数料	7,200	0.1	7,500	0.1	300	4.0
	諸 収 入	2,400	0.0	3,100	0.0	700	22.6

詳細は別表3 - 1、3 - 2を参照

4 歳出決算の状況

歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表2参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	137,663,674,000	134,083,522,000	3,580,152,000	2.7
支 出 済 額	127,273,336,842	119,319,129,392	7,954,207,450	6.7
執 行 率	92.5	89.0	-	-
翌年度繰越額	314,196,000	5,260,623,000	4,946,427,000	94.0
不 用 額	10,076,141,158	9,503,769,608	572,371,550	6.0

ア 予算現額

予算現額は137,663,674,000円で、前年度に比べて3,580,152,000円、2.7%の増である。

イ 支出済額

支出済額は127,273,336,842円で、前年度に比べて7,954,207,450円、6.7%の増である。

ウ 執行率について

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
執行率	92.7	92.3	94.0	89.0	92.5

エ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は314,196,000円で、これは全額が繰越明許費であり、その内訳は、子ども家庭費11,564,000円、健康費164,329,000円、土木費138,303,000円である。これは子ども家庭費における子ども手当システムの開発終了が平成22年度となったこと、健康費における新型インフルエンザ対策の償還払いの請求期間及び平成21年2月・3月生まれの子どもへの費用助成期間を延長する必要があること並びに土木費における大久保公園のイベント広場の市場調査をはじめとした設計準備が長引いたこと及び清水川橋公園トイレ改修工事の年度内完了が困難なことによる翌年度繰越金であり、詳しくは各項において述べる。この繰越額は前年度に比べて4,946,427,000円、94.0%の減となった。

オ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合は7.3%で、前年度(7.1%)を0.2ポイント上回った。

カ 予備費充用・予算流用について

予備費充用額は35,676,000円であり、詳しくは第13款予備費の項で述べる。

予算流用については、目間流用額は7,028,000円で、福祉費における社会福祉費の社会福祉施設費に3,353,000円、同生活保護費の生活保護総務費に197,000円、子ども家庭費における子ども家庭費の男女共同参画推進費に2,832,000円、教育費における中学校費の学校施設建設費に646,000円の不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況について

歳出の節別にみた決算状況は、別表4のとおりである。

各款別の概要

第1款 議 会 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	738,692,000	754,842,000	16,150,000	2.1
支 出 済 額	716,082,172	726,402,913	10,320,741	1.4
執 行 率	96.9	96.2	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	22,609,828	28,439,087	5,829,259	20.5

本年度は、今後の議会改革のために区議会アンケートを実施するとともに、区議会の広報活動の見直し等に取り組んだ。

支出済額は、歳出総額の0.6%(前年度0.6%)を占めている。減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 議会費

減は、議員期末報酬である。

この款の不用額は、22,609,828円(3.1%)である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	16,758,230,000	16,557,554,000	200,676,000	1.2	
支 出 済 額	15,470,709,857	10,573,766,031	4,896,943,826	46.3	
項 別 内 訳	総務管理費	13,537,002,184	8,478,961,813	5,058,040,371	59.7
	徴 税 費	1,066,179,844	1,264,781,194	198,601,350	15.7
	防 災 費	457,355,874	627,968,079	170,612,205	27.2
	災害救助費	0	0	-	-
	選 挙 費	297,156,220	88,853,552	208,302,668	234.4
	監査委員費	113,015,735	113,201,393	185,658	0.2
執 行 率	92.3	63.9	-	-	
翌年度繰越額	0	5,140,557,000	5,140,557,000	皆減	
不 用 額	1,287,520,143	843,230,969	444,289,174	52.7	

本年度は、新宿力を担う人財の育成のため「人材育成センター」の開設や、新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上、(仮称)自治基本条例の制定への取組み、都議会議員選挙、衆議院議員選挙等を行った。

支出済額は、歳出総額の12.2%(前年度8.9%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、定額給付金、職員費、維持補修費である。

減は、工事費、旧東戸山中学校校舎解体工事等、財務会計・文書管理等システムの運用である。

第2項 徴税费

増は、過誤納還付金である。

減は、税源移譲時の所得変動に伴う還付金等、職員費である。

第3項 防災費

増は、災害情報システムの運用、避難所ヘリサインの整備、職員費である。

減は、西早稲田職員防災住宅の建物取得に係る割賦金、職員応急態勢の整備、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進である。

第5項 選挙費

増は、衆議院議員選挙の執行の投票事務、都議会議員選挙の執行の投票事務、衆議院議

員選挙の執行のポスター掲示場設置等である。

なお、この款における、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
定額給付金給付事業	(項)総務管理費 (目)定額給付金事業費	5,140,557,000	4,508,566,565	87.7
合	計	5,140,557,000	4,508,566,565	87.7

この款の不用額は、1,287,520,143 円(7.7%)である。このうち金額の大きいものは、平成21年度新宿区予算執行の実績報告(以下「実績報告」という。)によると、定額給付金の実績による不用額、一般管理費の職員費の実績による不用額、定額給付金給付事業の事務費の実績による不用額である。

第3款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地域文化費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	7,496,446,000	6,768,196,000	728,250,000	10.8	
支 出 済 額	7,112,269,581	6,292,391,056	819,878,525	13.0	
項 別 内 訳	地域振興費	2,249,738,541	2,065,782,238	183,956,303	8.9
	文化振興費	649,184,328	529,000,453	120,183,875	22.7
	戸籍住民基本台帳費	596,821,307	599,740,415	2,919,108	0.5
	統計調査費	86,986,178	64,745,456	22,240,722	34.4
	区民施設費	3,529,539,227	3,033,122,494	496,416,733	16.4
執 行 率	94.9	93.0	-	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	384,176,419	475,804,944	91,628,525	19.3	

本年度は、地域の特色を活かした歴史・文化資源の発掘・発信のため、「新宿区立佐伯祐三アトリエ記念館」の整備や地域人材塾の展開による地域人材の発掘と育成、町会・自治会活性化への支援等を行った。

支出済額は、歳出総額の5.6%（前年度5.3%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

増は、多目的運動広場等の整備（旧東戸山中学校跡地活用）、運動広場の開放、新宿区生涯学習財団運営助成である。

減は、掲示板の維持管理である。

第2項 文化振興費

増は、落合の文化歴史資源の整備、新宿文化・国際交流財団運営助成、新宿文化センター開設30周年記念事業である。

減は、新宿文化センターリニューアル記念事業である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

増は、証明書自動交付機の運用等である。

第4項 統計調査費

増は、経済センサス基礎調査である。

減は、住宅・土地統計調査である。

第5項 区民施設費

増は、戸塚特別出張所等区民施設の建設（第2年度）、災害時地域本部の非常電源設備整

備、四谷地域センターである。

減は、地域センターの計画修繕、野球場、庭球場、生涯学習館である。

この款の不用額は、384,176,419 円 (5.1%) である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、地域センター費の需用費の実績による不用額、同委託料の実績による不用額、新宿文化・国際交流財団運営助成の実績による不用額である。

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

産業経済費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,189,291,000	2,401,262,000	1,788,029,000	74.5
支 出 済 額	3,636,738,797	2,242,609,096	1,394,129,701	62.2
執 行 率	86.8	93.4	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	552,552,203	158,652,904	393,899,299	248.3

本年度は、公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターを設立し、障害者、高齢者、若年非就業者、女性などに対する総合的な就労支援を提供する体制の強化、緊急経済・雇用対策として、緊急雇用創出事業、住宅手当緊急特別措置事業、区内中小企業向け制度融資の拡充等を行った。

支出済額は、歳出総額の2.9%(前年度1.9%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 産業振興費

増は、仮称新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等、融資資金の貸付等、工事費である。

減は、旧小売市場の解体工事等、財団法人新宿区勤労者福祉サービスセンター運営助成、新宿区障害者就労支援センター運営助成である。

この款の不用額は、552,552,203円(13.2%)である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、融資資金の貸付等の実績による不用額、離職者への住宅手当緊急特別措置事業の実績による不用額である。

第5款 福 祉 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	33,312,283,000	29,539,601,000	3,772,682,000	12.8	
支 出 済 額	31,669,085,837	28,046,374,764	3,622,711,073	12.9	
項 別 内 訳	社会福祉費	1,014,404,303	771,120,001	243,284,302	31.5
	障害者福祉費	5,891,440,684	5,346,001,839	545,438,845	10.2
	高齢者福祉費	5,875,161,325	4,902,991,443	972,169,882	19.8
	生活保護費	18,888,079,525	17,026,261,481	1,861,818,044	10.9
執 行 率	95.1	94.9	-	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	1,643,197,163	1,493,226,236	149,970,927	10.0	

本年度は、高齢者総合相談センターの機能強化に向けた条件整備、介護保険サービスの基盤整備のため小規模多機能型居宅介護施設、小規模特別養護老人ホーム、特別養護老人ホームの整備、生活保護受給者の自立促進のための取組み等を行った。

支出済額は、歳出総額の24.9%（前年度23.5%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

増は、国・都支出金の収入超過に伴う返納金、中国残留邦人等に対する支援、成年後見制度の利用促進である。

減は、職員費である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、障害者地域生活支援事業、工事費である。

減は、障害者福祉センター、高田馬場福祉作業所、心身障害者への助成である。

第3項 高齢者福祉費

増は、地域密着型サービス整備助成、特別養護老人ホーム等建設事業助成、介護保険特別会計繰出金である。

減は、特別養護老人ホーム運営助成等、西早稲田ふれあいプラザの管理運営、高齢者居住住宅への火災警報器の設置である。

第4項 生活保護費

増は、保護費、職員費、生活保護法施行事務である。

この款の不用額は、1,643,197,163 円（4.9%）である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、保護費の実績による不用額、介護保険特別会計繰出金の実績による不用額、地上デジタル放送移行支援助成の実績による不用額である。

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,793,254,000	16,870,919,000	1,077,665,000	6.4
支 出 済 額	14,918,387,165	15,496,369,603	577,982,438	3.7
執 行 率	94.5	91.9	-	-
翌年度繰越額	11,564,000	96,966,000	85,402,000	88.1
不 用 額	863,302,835	1,277,583,397	414,280,562	32.4

本年度は、「新宿区次世代育成支援計画」の策定や、保護者が選択できる保育環境の整備のため、認可保育所等の整備や受入れ枠の拡大、子どもの居場所づくりのための放課後子どもひろばの拡充等を行った。

支出済額は、歳出総額の11.7%(前年度13.0%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、保育所建設事業助成等、認証保育所利用、工事費である。

減は、震災対策等、東五軒町保育園隣接地買収、児童館である。

なお、この款における、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事 業 名	科 目	繰越明許費繰越額	支 出 済 額	執行率
子育て応援特別手当 給付事業	(項)子ども家庭費 (目)子育て応援特別手当給付 事業	96,966,000	79,681,248	82.2
合 計		96,966,000	79,681,248	82.2

また、翌年度への繰越額は11,564,000円(予算現額の0.1%)で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	事由
子ども手当システムの導入	(項)子ども家庭費 (目)子ども総務費	11,564,000	子ども手当システムの開発終了が平成22年度となるため
計		11,564,000	

この款の不用額は、863,302,835円(5.5%)である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、子ども医療費助成の実績による不用額、保育所への保育委託の実績による不用額、保育所の管理運営の実績による不用額である。

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,162,210,000	15,354,201,000	191,991,000	1.3
支 出 済 額	12,540,035,342	12,829,730,257	289,694,915	2.3
項別内訳				
健康推進費	12,439,830,228	12,722,924,537	283,094,309	2.2
国民年金費	100,205,114	106,805,720	6,600,606	6.2
執 行 率	82.7	83.6	-	-
翌年度繰越額	164,329,000	0	164,329,000	皆増
不 用 額	2,457,845,658	2,524,470,743	66,625,085	2.6

本年度は、新型インフルエンザの発生に対応するため、発熱相談センターの早期設置、ワクチン接種費用への助成等の取組み、女性特有のがん検診推進事業等を行った。

支出済額は、歳出総額の 9.8% (前年度 10.7%) を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、後期高齢者医療特別会計繰出金、感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等、保健センターである。

減は、国民健康保険特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金、精神障害者地域生活支援事業である。

なお、翌年度への繰越額は 164,329,000 円 (予算現額の 1.1%) で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科 目	繰越明許費繰越額	事 由
新型インフルエンザ対策の推進	(項)健康推進費 (目)保健所予防費	164,329,000	償還払いの請求期間及び平成21年2月・3月生まれの子どもへの費用助成期間を延長する必要があるため
計		164,329,000	

この款の不用額は、2,457,845,658 円 (16.2%) である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、国民健康保険特別会計繰出金の実績による不用額、生活習慣病予防事業等の実績による不用額、保健センターの実績による不用額である。

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,726,539,000	8,308,273,000	418,266,000	5.0
支 出 済 額	8,138,163,451	7,773,440,112	364,723,339	4.7
執 行 率	93.3	93.6	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	588,375,549	534,832,888	53,542,661	10.0

本年度は、伊那市と「伊那市市有林整備に関する協定」を締結し、伊那市の森林の間伐を行うことでCO2吸収量を高めることによる区内から排出されるCO2を相殺するカーボンオフセット事業の開始、狭小路地地区でびん・缶・ペットボトルの拠点回収、路上喫煙禁止パトロールの巡回方式への切替等を行った。

支出済額は、歳出総額の6.4%（前年度6.5%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、リサイクル活動の拠点整備、地球温暖化対策の推進、清掃一部事務組合分担金である。

減は、職員費、新宿中継所、リサイクル活動の拠点整備等である。

この款の不用額は、588,375,549円（6.7%）である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、収集車両の雇上げの実績による不用額、プラスチックの回収の実績による不用額、リサイクル活動の拠点整備の工事費の実績による不用額である。

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	14,086,365,000	14,287,650,000	201,285,000	1.4	
支 出 済 額	12,794,626,959	13,348,976,318	554,349,359	4.2	
項 別 内 訳	土木管理費	1,101,189,084	3,474,105,140	2,372,916,056	68.3
	道路橋りょう費	2,631,300,351	3,696,028,589	1,064,728,238	28.8
	河 川 費	22,608,102	20,261,048	2,347,054	11.6
	公 園 費	3,774,198,045	1,405,672,167	2,368,525,878	168.5
	都市計画費	2,514,011,353	1,635,436,091	878,575,262	53.7
	住 宅 費	1,962,627,383	2,413,454,406	450,827,023	18.7
	建 築 費	788,692,641	704,018,877	84,673,764	12.0
執 行 率	90.8	93.4	-	-	
翌年度繰越額	138,303,000	23,100,000	115,203,000	498.7	
不 用 額	1,153,435,041	915,573,682	237,861,359	26.0	

本年度は、災害に強い逃げないですむ安全なまちづくりの推進のための緊急水害対策事業の実施、区民ふれあいの森の整備に必要な用地の取得、玉川上水を偲ぶ流れの創出、地域活性化バスの運行開始、新宿駅東西自由通路の整備、市街地再開発事業の推進、細街路拡幅整備事業の推進等を行った。

支出済額は、歳出総額の 10.0% (前年度 11.2%) を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、放置自転車対策の推進、地域活性化バスの整備促進、アユが喜ぶ川づくりである。

減は、みどり公園基金積立金、職員費、土木アセットマネジメントの構築である。

第2項 道路橋りょう費

増は、百人町三・四丁目地区の道路整備、道路の無電柱化整備促進、道路の緊急水害対策である。

減は、都市計画道路の整備、民有灯改修支援、道路の改良である。

第4項 公園費

増は、区民ふれあいの森の整備、玉川上水を偲ぶ流れの創出、新宿中央公園の設備改修である。

減は、仮称富久公園の整備、公園のリフレッシュ、職員費である。

第5項 都市計画費

増は、市街地再開発事業助成、新宿駅東西自由通路の整備助成である。

減は、新宿駅周辺地区の整備推進である。

第6項 住宅費

減は、区民住宅の建物取得に係る割賦金、住宅資金利子補給(平成9年度までの制度分)分譲マンション実態調査である。

第7項 建築費

増は、建築物耐震化支援事業、がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導、細街路拡幅整備である。

減は、建築基準法に基づく道路の調査である。

なお、この款における、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
自転車等駐輪場の整備	(項)土木管理費 (目)交通安全対策費	23,100,000	19,260,150	83.4
合計		23,100,000	19,260,150	83.4

また、翌年度への繰越額は138,303,000円(予算現額の1.0%)で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	事由
大久保公園の機能強化プラン	(項)公園費 (目)公園新設改良費	108,250,000	大久保公園のイベント広場の市場調査をはじめとした設計準備が長引いたため
清潔できれいな公園トイレづくり	(項)公園費 (目)公園新設改良費	30,053,000	清水川橋公園トイレ改修工事の年度内完了が困難なため
計		138,303,000	

この款の不用額は、1,153,435,041円(8.2%)である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、百人町三・四丁目地区の道路整備の実績による不用額、公園管理費の清掃委託の実績による不用額、建築物耐震化支援事業の実績による不用額である。

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	12,874,097,000	13,468,307,000	594,210,000	4.4	
支 出 済 額	11,871,444,696	12,368,552,607	497,107,911	4.0	
項 別 内 訳	教育総務費	2,480,965,299	2,041,718,314	439,246,985	21.5
	小学校費	3,800,881,106	4,943,674,365	1,142,793,259	23.1
	中学校費	2,119,132,817	2,198,760,989	79,628,172	3.6
	特別支援学校費	157,230,748	157,003,588	227,160	0.1
	区外学習施設費	197,403,232	194,327,864	3,075,368	1.6
	幼稚園費	1,134,792,298	1,103,611,691	31,180,607	2.8
	子ども園費	588,492,131	334,451,553	254,040,578	76.0
	図書館費	1,392,547,065	1,395,004,243	2,457,178	0.2
執 行 率	92.2	91.8	-	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	1,002,652,304	1,099,754,393	97,102,089	8.8	

本年度は、学校の情報化の推進として、22年4月の学校イントラネットシステムの本稼働に向けてのシステム構築、学校施設の計画的整備、幼稚園と保育園の連携・一元化等を行った。

支出済額は、歳出総額の9.3%（前年度10.4%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、学校の情報化の推進、一般管理費、職員費である。

第2項 小学校費

増は、学校の情報化の推進、調理業務委託、一般修繕である。

減は、市谷小学校隣接地買収、職員費、計画修繕である。

第3項 中学校費

増は、学校の情報化の推進、調理業務委託、特別支援学級整備である。

減は、解体工事等、改築承諾料、普通学級の管理運営である。

第6項 幼稚園費

増は、施設整備である。

減は、職員費である。

第7項 子ども園費

増は、工事費、仮称愛日・中町子ども園設置準備、解体工事費である。

減は、設計委託、仮園舎整備費である。

この款の不用額は、1,002,652,304 円(7.8%)である。このうち金額の大きいものは、実績報告によると、小学校費の普通学級の管理運営の光熱水費の実績による不用額、幼稚園費の保護者負担軽減補助金の実績による不用額、小学校費の一般営繕の校庭・外溝整備の契約差金である。

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,257,907,000	3,419,716,000	161,809,000	4.7	
支 出 済 額	3,251,758,985	3,393,396,635	141,637,650	4.2	
目 別 内 訳	元金償還金	2,627,666,808	2,744,403,553	116,736,745	4.3
	利子償還金	619,355,235	647,478,333	28,123,098	4.3
	発行及び償還手数料	4,054,713	899,047	3,155,666	351.0
	公債諸費	682,229	615,702	66,527	10.8
執 行 率	99.8	99.2	-	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	6,148,015	26,319,365	20,171,350	76.6	

支出済額は、歳出総額の2.6%（前年度2.8%）を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

減は、教育債、土木債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

なお、本年度末の区債の未償還額は次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 (A)	本年度発行額 (B)	本年度償還額 (C)	本年度末未償還額 (D)=(A+B-C)
27,947,354,173	1,523,000,000	2,627,666,808	26,842,687,365

この款の不用額は、6,148,015円(0.2%)である。

第12款 諸 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	5,154,036,000	6,227,404,000	1,073,368,000	17.2	
支 出 済 額	5,154,034,000	6,227,120,000	1,073,086,000	17.2	
項 別	競馬組合分担金	0	0	0	-
	小切手支払未済償還金	0	0	0	-
内 訳	財 政 積 立 金	5,154,034,000	6,227,120,000	1,073,086,000	17.2
	目 別 内 訳				
	財 政 積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	3,211,140,000	3,959,000,000	747,860,000	18.9
	減債基金積立金	456,033,000	257,357,000	198,676,000	77.2
	社 会 資 本 等 整 備 基 金 積 立 金	1,486,861,000	2,010,763,000	523,902,000	26.1
執 行 率	100.0	100.0	-	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不 用 額	2,000	284,000	282,000	99.3	

支出済額は、歳出総額の4.0%(前年度5.2%)を占めている。増減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

増は、減債基金積立金である。

減は、財政積立金、社会資本等整備基金積立金である。

この款の不用額は、2,000円(0.0%)である。

第13款 予 備 費

本年度予算計上額150,000,000円(前年度150,000,000円)に対し、35,676,000円の予備費充用を行い、予算現額は、114,324,000円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

科目(款)	件数	充用金額	充用理由
総務費	4	30,080,000	新型インフルエンザ発生に伴う感染予防対策に要した経費、高額過誤納還付金(特別区民税・都民税)の発生に伴う早急な対応に要した経費及び過誤納還付金の支出額が増え賦課徴収費の執行状況から流用による予算措置も見込めないために要した経費
健康費	6	5,056,000	新型インフルエンザ発生に伴う感染予防対策に要した経費
諸支出金	3	540,000	財政調整基金、減債基金及び社会資本等整備基金の基金利子が予算額を超えたために要した経費
計	13	35,676,000	

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表5・6参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入額	30,775,398,297	30,729,631,959	45,766,338	0.1
歳出額	30,682,139,593	30,553,589,900	128,549,693	0.4
差引額	93,258,704	176,042,059	82,783,355	47.0

歳入額は30,775,398,297円で、前年度に比べて45,766,338円、0.1%の増となった。増減となった主なものは、増が、前期高齢者交付金16億円余、諸収入2億円余であり、減が、国庫支出金7億円余、療養給付費等交付金5億円余、繰入金2億円余である。

歳出額は30,682,139,593円、前年度に比べて128,549,693円、0.4%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費5億円余、後期高齢者支援金等5億円余であり、減が、老人保健拠出金8億円余、諸支出金1億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	17	18	19	20	21
歳入額	6.0	5.8	7.5	3.9	0.1
歳出額	6.0	6.1	7.7	4.1	0.4

2 財政収支等

財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	30,775,398,297	30,729,631,959	45,766,338	0.1
歳 出 額 B	30,682,139,593	30,553,589,900	128,549,693	0.4
形式収支 (A - B) = C	93,258,704	176,042,059	82,783,355	47.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) = E	93,258,704	176,042,059	82,783,355	47.0

資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	3,508,412,250	11.4	5,953,328,102	19.4	2,444,915,852	2,444,915,852
第 2 四半期	9,777,096,048	31.8	7,758,670,641	25.3	2,018,425,407	426,490,445
第 3 四半期	6,249,474,901	20.3	7,376,823,095	24.0	1,127,348,194	1,553,838,639
第 4 四半期	8,427,077,609	27.4	7,289,274,468	23.8	1,137,803,141	416,035,498
出納整理期間	2,813,337,489	9.1	2,304,043,287	7.5	509,294,202	93,258,704
計	30,775,398,297	100	30,682,139,593	100	93,258,704	

3 歳入決算の状況

歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表5参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,494,208,000	31,486,327,000	3,007,881,000	9.6
調 定 額	35,773,451,251	35,631,956,664	141,494,587	0.4
収 入 済 額	30,775,398,297	30,729,631,959	45,766,338	0.1
対予算収入率	89.2	97.6	-	-
対調定収入率	86.0	86.2	-	-
不 納 欠 損 額	1,170,707,642	1,167,547,628	3,160,014	0.3
収 入 未 済 額	3,835,926,170	3,740,008,503	95,917,667	2.6
還 付 未 済 額	8,580,858	5,231,426	3,349,432	64.0

ア 予算現額

予算現額は34,494,208,000円で、前年度に比べて3,007,881,000円、9.6%の増である。

イ 収入済額

収入済額は30,775,398,297円で、前年度に比べて45,766,338円、0.1%の増である。

ウ 収入率について

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
収入率	86.0	86.5	87.0	86.2	86.0

款別収入済額の対前年度比較は、別表5のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第4款 国庫支出金

724,336,854円、8.2%の減となった。これは主に、調整交付金、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金によるものである。

第5款 療養給付費等交付金

558,569,000円、57.6%の減となった。

第6款 前期高齢者交付金

1,689,984,045円、116.2%の増となった。

第7款 都支出金

193,060,846 円、10.5%の減となった。これは主に、都道府県財政調整交付金、高額医療費共同事業負担金によるものである。

第8款 共同事業交付金

203,751,983 円、5.2%の減となった。これは主に、保険財政共同安定化事業交付金によるものである。

第10款 繰入金

223,626,826 円、4.3%の減となった。これは主に、その他繰入金、職員給与費等繰入金によるものである。

第11款 繰越金

55,165,004 円、45.6%の増となった。これは主に、その他繰越金によるものである。

第12款 諸収入

201,920,364 円、666.6%の増となった。これは主に、老人保健医療費拠出金還付金、介護従事者処遇改善臨時特例交付金によるものである。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表7のとおりである。

ア 不納欠損額

不納欠損額は1,170,707,642 円で、前年度に比べて3,160,014 円、0.3%の増であり、そのうち99.6%を国民健康保険料が占めている。

イ 収入未済額

収入未済額は3,835,926,170 円で、前年度に比べて95,917,667 円、2.6%の増であり、そのうち99.0%を国民健康保険料が占めている。

ウ 還付未済額

還付未済額は8,580,858 円で、前年度に比べて3,349,432 円、64.0%の増であり、これは全額国民健康保険料である。

4 歳出決算の状況

歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表6参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,494,208,000	31,486,327,000	3,007,881,000	9.6
支 出 済 額	30,682,139,593	30,553,589,900	128,549,693	0.4
執 行 率	88.9	97.0	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,812,068,407	932,737,100	2,879,331,307	308.7

ア 予算現額

予算現額は34,494,208,000円で、前年度に比べて3,007,881,000円、9.6%の増である。

イ 支出済額

支出済額は30,682,139,593円で、前年度に比べて128,549,693円、0.4%の増である。

ウ 執行率について

過去5か年の執行率は、**次表**のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
執行率	95.5	95.9	95.5	97.0	88.9

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合は11.1%で、前年度(3.0%)を8.1ポイント上回った。

款別支出済額の対前年度比較は、**別表6**のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 総務費

46,617,991円、6.2%の減となった。これは主に、一般管理費によるものである。

第2款 保険給付費

584,171,176円、3.0%の増となった。これは主に、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費によるものである(**別表8参照**)。

第3款 後期高齢者支援金等

547,072,244円、14.2%の増となった。これは主に、後期高齢者支援金によるものである。

第5款 老人保健拠出金

885,303,239円、100.0%の減となった。これは主に、老人保健医療費拠出金の皆減によるものである。

第6款 介護納付金

28,428,531円、1.7%の減となった。

第7款 共同事業拠出金

45,764,487 円、1.2%の増となった。これは主に、保険財政協働安定化事業拠出金によるものである。

第9款 諸支出金

104,119,108 円、58.1%の減となった。これは主に、一般被保険者保険料還付金によるものである。

なお、保険給付費における支払状況は、**別表8**のとおりである。

介護保険特別会計

介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表9・10参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入額	17,717,648,945	17,085,938,562	631,710,383	3.7
歳出額	17,347,615,678	16,414,148,618	933,467,060	5.7
差引額	370,033,267	671,789,944	301,756,677	44.9

歳入額は 17,717,648,945 円で、前年度に比べて 631,710,383 円、3.7%の増となった。増となった主なものは、支払基金交付金 1 億円余、繰入金 1 億円余、都支出金 1 億円余である。

歳出額は 17,347,615,678 円で、前年度に比べて 933,467,060 円、5.7%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費 10 億円余、減が、基金積立金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	17	18	19	20	21
歳入額	4.5	5.4	3.3	4.6	3.7
歳出額	4.0	4.2	3.0	4.5	5.7

2 財政収支等

財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳 入 額	A	17,717,648,945	17,085,938,562	631,710,383	3.7
歳 出 額	B	17,347,615,678	16,414,148,618	933,467,060	5.7
形式収支 (A - B) =	C	370,033,267	671,789,944	301,756,677	44.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) =	E	370,033,267	671,789,944	301,756,677	44.9

資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	4,180,185,358	23.6	2,747,734,932	15.8	1,432,450,426	1,432,450,426
第 2 四半期	4,582,394,016	25.9	4,153,951,536	23.9	428,442,480	1,860,892,906
第 3 四半期	3,643,053,723	20.6	4,711,542,684	27.2	1,068,488,961	792,403,945
第 4 四半期	3,961,432,484	22.4	4,353,773,363	25.1	392,340,879	400,063,066
出納整理期間	1,350,583,364	7.6	1,380,613,163	8.0	30,029,799	370,033,267
計	17,717,648,945	100	17,347,615,678	100	370,033,267	

3 歳入決算の状況

歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表9参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	18,239,255,000	18,221,383,000	17,872,000	0.1
調 定 額	17,943,142,246	17,298,521,301	644,620,945	3.7
収 入 済 額	17,717,648,945	17,085,938,562	631,710,383	3.7
対予算収入率	97.1	93.8	-	-
対調定収入率	98.7	98.8	-	-
不 納 欠 損 額	60,511,549	55,688,414	4,823,135	8.7
収 入 未 済 額	174,415,882	166,347,661	8,068,221	4.9
還 付 未 済 額	9,434,130	9,453,336	19,206	0.2

ア 予算現額

予算現額は18,239,255,000円で、前年度に比べて17,872,000円、0.1%の増である。

イ 収入済額

収入済額は17,717,648,945円で、前年度に比べて631,710,383円、3.7%の増である。

ウ 収入率について

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
収 入 率	99.1	99.0	98.9	98.8	98.7

款別収入済額の対前年度比較は、別表9のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 介護保険料

133,638,896円、4.4%の増となった。

第3款 国庫支出金

40,496,348円、1.1%の減となった。これは主に、介護従事者処遇改善臨時特例交付金の皆減によるものである。

第4款 支払基金交付金

179,602,886円、4.0%の増となった。これは主に、介護給付費交付金によるものである。

第5款 都支出金

160,666,245 円、7.4%の増となった。これは主に、介護給付費負担金によるものである。

第7款 繰入金

161,923,443 円、5.4%の増となった。これは主に、一般会計繰入金によるものである。

第8款 繰越金

38,670,577 円、6.1%の増となった。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 11 のとおりである。

ア 不納欠損額

不納欠損額は 60,511,549 円で、前年度に比べて 4,823,135 円、8.7%の増であり、そのうち 100.0%を介護保険料が占めている。

イ 収入未済額

収入未済額は 174,415,882 円で、前年度に比べて 8,068,221 円、4.9%の増であり、そのうち 99.9%を介護保険料が占めている。

ウ 還付未済額

還付未済額は 9,434,130 円で、前年度に比べて 19,206 円、0.2%の減であり、全額介護保険料である。

4 歳出決算の状況

歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 10 参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	18,239,255,000	18,221,383,000	17,872,000	0.1
支 出 済 額	17,347,615,678	16,414,148,618	933,467,060	5.7
執 行 率	95.1	90.1	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	891,639,322	1,807,234,382	915,595,060	50.7

ア 予算現額

予算現額は 18,239,255,000 円で、前年度に比べて 17,872,000 円、0.1%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 17,347,615,678 円で、前年度に比べて 933,467,060 円、5.7%の増である。

ウ 執行率について

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
執 行 率	89.8	92.7	90.4	90.1	95.1

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合は 4.9%で、前年度(9.9%)を 5.0 ポイント下回った。

オ 予備費充用・予算流用について

予備費充用額は 17,000 円で、これは、介護給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金における基金利子が予算額を超えたことによるものである。

目間流用額は、40,421,000 円で、これは、東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費の累積請求額が予算額を上回ったためである。

款別支出済額の対前年度比較は、別表 10 のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

13,066,573 円、1.3%の増となった。

第 2 款 保険給付費

1,050,179,605 円、7.4%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、サービス計画給付費によるものである(別表 12 参照)。

第 3 款 基金積立金

206,902,289 円、32.4%の減となった。これは主に、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金によるものである。

第 4 款 地域支援事業費

39,961,863 円、9.8%の増となった。これは主に、介護予防事業費によるものである。

第 5 款 諸支出金

41,580,059 円、19.3%の増となった。これは主に、償還金である。

なお、保険給付費における支払状況は、別表 12 のとおりである。

後期高齡者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の創設に伴い、平成20年度に新設された特別会計である。

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 13・14 参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入額	5,223,102,519	4,915,746,880	307,355,639	6.3
歳出額	5,212,954,323	4,860,219,170	352,735,153	7.3
差引額	10,148,196	55,527,710	45,379,514	81.7

歳入額は5,223,102,519円で、前年度に比べて307,355,639円、6.3%の増となった。歳入については、使用料及び手数料を除くすべての款で増となった。

歳出額は5,212,954,323円で、前年度に比べて352,735,153円、7.3%の増となった。歳出については、総務費を除くすべての款で増となった。

2 財政収支等

財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

（単位：円・％）

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入額	A	5,223,102,519	4,915,746,880	307,355,639	6.3
歳出額	B	5,212,954,323	4,860,219,170	352,735,153	7.3
形式収支 (A - B) =	C	10,148,196	55,527,710	45,379,514	81.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) =	E	10,148,196	55,527,710	45,379,514	81.7

資金収支

本年度の資金収支状況は、**次表**のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	1,553,705,803	29.7	920,978,178	17.7	632,727,625	632,727,625
第 2 四半期	794,809,958	15.2	879,374,290	16.9	84,564,332	548,163,293
第 3 四半期	757,972,759	14.5	1,789,980,845	34.3	1,032,008,086	483,844,793
第 4 四半期	1,434,044,854	27.5	1,606,399,856	30.8	172,355,002	656,199,795
出納整理期間	682,569,145	13.1	16,221,154	0.3	666,347,991	10,148,196
計	5,223,102,519	100	5,212,954,323	100	10,148,196	

3 歳入決算の状況

歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、**次表**のとおりである（**別表 13 参照**）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,699,576,000	5,542,725,000	156,851,000	2.8
調 定 額	5,282,118,169	4,954,009,630	328,108,539	6.6
収 入 済 額	5,223,102,519	4,915,746,880	307,355,639	6.3
対 予 算 収 入 率	91.6	88.7	-	-
対 調 定 収 入 率	98.9	99.2	-	-
収 入 未 済 額	64,400,250	43,024,800	21,375,450	49.7
還 付 未 済 額	5,384,600	4,762,050	622,550	13.1

ア 予算現額

予算現額は5,699,576,000円で、前年度に比べて156,851,000円、2.8%の増である。

イ 収入済額

収入済額は5,223,102,519円で、前年度に比べて307,355,639円、6.3%の増である。

ウ 収入率について

調定額に対する過去2か年の収入率は、**次表**のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位：%)

年 度	20	21
収 入 率	99.2	98.9

款別収入額の対前年度比較は、**別表 13** のとおりであるが、増となった主なものは次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

11,227,200 円、0.4%の増となった。

第3款 繰入金

183,326,587 円、8.5%の増となった。これは主に、療養給付費繰入金によるものである。

第4款 繰越金

55,527,710 円、皆増となった。

第5款 諸収入

57,274,442 円で、1,132.0%の増となった。これは主に、償還金及び還付金の皆増によるものである。

収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、**別表 15** のとおりである。

ア 収入未済額

収入未済額は 64,400,250 円で、前年度に比べて 21,375,450 円、49.7%の増であり、これは全額後期高齢者医療保険料である。

イ 還付未済額

還付未済額は 5,384,600 円で、前年度に比べて 622,550 円、13.1%の増であり、これは全額後期高齢者医療保険料である。

4 歳出決算の状況

歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（**別表 14 参照**）。

歳出決算状況及び対前年度比較

区 分	(単位：円・%)		(単位：円・%)	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,699,576,000	5,542,725,000	156,851,000	2.8
支 出 済 額	5,212,954,323	4,860,219,170	352,735,153	7.3
執 行 率	91.5	87.7	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	486,621,677	682,505,830	195,884,153	28.7

ア 予算現額

予算現額は 5,699,576,000 円で、前年度に比べて 156,851,000 円、2.8%の増であった。

イ 支出済額

支出済額は 5,212,954,323 円で、前年度に比べて 352,735,153 円、7.3%の増であった。

ウ 執行率について

過去 2 か年間の執行率は、**次表**のとおりである。

執行率の推移 (単位：%)		
年 度	20	21
執行率	87.7	91.5

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合は 8.5%で、前年度(12.3%)を 3.8 ポイント下回った。

オ 予備費充用について

予備費充用額は、706,000 円で、これは諸支出金の保険料還付金の実績増により、予算に不足が生じたため充用したものである。

款別支出済額の対前年度比較は、**別表 14** のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 2 款 広域連合納付金

318,770,654 円、7.0%の増となった。

第 3 款 後期高齢者支援事業費

37,572,500 円、30.4%の増となった。

老人保健特別会計

老人保健特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、**次表**のとおりである（**別表 16・17 参照**）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入額	106,815,392	2,297,024,785	2,190,209,393	95.3
歳出額	76,777,157	2,279,394,866	2,202,617,709	96.6
差引額	30,038,235	17,629,919	12,408,316	70.4

歳入額は 106,815,392 円で、前年度に比べて 2,190,209,393 円、95.3%の減となった。
歳入について、繰越金、諸収入を除きすべての款において減となった。

歳出額は 76,777,157 円で、前年度に比べて 2,202,617,709 円、96.6%の減となった。
歳出については、すべての款において減となり医療諸費は大幅な減となった。

老人保健特別会計は、高齢者医療制度の改正に伴い、平成 20 年度以降歳入、歳出ともに大幅な減となった。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、**次表**のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	17	18	19	20	21
歳入額	0.4	5.4	4.3	88.8	95.3
歳出額	0.3	6.4	3.3	88.9	96.6

2 財政収支等

財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	106,815,392	2,297,024,785	2,190,209,393	95.3
歳 出 額 B	76,777,157	2,279,394,866	2,202,617,709	96.6
形式収支 (A - B) = C	30,038,235	17,629,919	12,408,316	70.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) = E	30,038,235	17,629,919	12,408,316	70.4

資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	20,820,947	19.5	2,160,269	2.8	18,660,678	18,660,678
第 2 四半期	18,134,372	17.0	2,402,840	3.1	15,731,532	34,392,210
第 3 四半期	1,590,990	1.5	1,803,367	2.3	212,377	34,179,833
第 4 四半期	66,254,127	62.0	1,290,101	1.7	64,964,026	99,143,859
出納整理期間	14,956	0.0	69,120,580	90.0	69,105,624	30,038,235
計	106,815,392	100	76,777,157	100	30,038,235	

3 歳入決算の状況

歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 16 参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	107,006,000	2,419,576,000	2,312,570,000	95.6
調 定 額	108,279,140	2,298,488,533	2,190,209,393	95.3
収 入 済 額	106,815,392	2,297,024,785	2,190,209,393	95.3
対予算収入率	99.8	94.9	-	-
対調定収入率	98.6	99.9	-	-
収 入 未 済 額	1,463,748	1,463,748	0	0

ア 予算現額

予算現額は 107,006,000 円で、前年度に比べて 2,312,570,000 円、95.6%の減である。

イ 収入済額

収入済額は 106,815,392 円で、前年度に比べて 2,190,209,393 円、95.3%の減である。

ウ 収入率について

調定額に対する収入率は、98.6%である。

款別収入済額の対前年度比較は、別表 16 のとおりであるが、増減となった主なものは次のとおりである。

第 1 款 支払基金交付金

1,284,948,534 円、99.7%の減となった。これは主に、医療費交付金によるものである。

第 2 款 国庫支出金

653,610,693 円、91.5%の減となった。これは、医療費負担金である。

第 3 款 都支出金

133,971,440 円、99.2%の減となった。これは、医療費負担金である。

第 4 款 繰入金

145,602,000 円、皆減となった。

第 5 款 繰越金

16,051,117 円、1,016.7%の増となった。

第 6 款 諸収入

11,872,157 円、110.2%の増となった。これは主に、返納金によるものである。

収入未済額

収入未済額は 1,463,748 円で、前年度と同額である（別表 18 参照）。

4 歳出決算の状況

歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 17 参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予 算 現 額	107,006,000	2,419,576,000	2,312,570,000	95.6
支 出 済 額	76,777,157	2,279,394,866	2,202,617,709	96.6
執 行 率	71.8	94.2	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	30,228,843	140,181,134	109,952,291	78.4

ア 予算現額

予算現額は 107,006,000 円で、前年度に比べて 2,312,570,000 円、95.6%の減である。

イ 支出済額

支出済額は 76,777,157 円で、前年度に比べて 2,202,617,709 円、96.6%の減である。

ウ 執行率について

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19	20	21
執行率	95.1	89.8	94.1	94.2	71.8

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合は 28.2%で、前年度（5.8%）を 22.4 ポイント上回った。

オ 予備費充用について

予備費充用額は 13,000 円で、これは、預金利子が予算額を超えたために諸支出金の一般会計繰出金に充用したものである。

款別支出済額の対前年度比較は、別表 17 のとおりであるが、増減は次のとおりである。

第 1 款 医療諸費

2,069,092,956 円、99.6%の減となった。これは主に、医療給付費、医療費支給費によるものである（別表 19 参照）。

第 2 款 諸支出金

133,524,753 円、66.0%の減となった。これは主に、一般会計繰出金によるものである。

財 産 及 び 基 金

財産及び基金

財 産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高		
		増	減	差引増減			
公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	1,048,596.62	4,318.93	12,464.52	8,145.59	1,040,451.03	
	土地の評価価格 (円)	533,699,279,000	3,737,943,000	462,293,000	3,275,650,000	536,974,929,000	
	(2) 建 物 (㎡)	604,087.63	4,007.39	3,984.37	23.02	604,110.65	
	建物の評価価格 (円)	137,517,228,500	1,340,425,000	996,014,000	344,411,000	137,861,639,500	
	行政財産	土 地 (㎡)	945,997.33	11,850.69	3,556.75	8,293.94	954,291.27
		建 物 (㎡)	559,896.67	4,505.57	3,211.85	1,293.72	561,190.39
	普通財産	土 地 (㎡)	102,599.29	4,862.93	21,302.46	16,439.53	86,159.76
		建 物 (㎡)	44,190.96	1,459.30	2,730.00	1,270.70	42,920.26
	産	(3) 物 権 (件)	1	0	0	0	1
		(4) 無 体 財 産 権 (件)	2	2	0	2	4
(5) 出資による権利 (円)		1,376,229,392	300,000,000	300,000,000	0	1,376,229,392	
(6) 不動産の信託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1		
(7) 物 品 (点)		936	28	40	12	924	
	(取得価格100万円以上)	3,507,199,131	114,333,816	137,627,391	23,293,575	3,483,905,556	
(8) 債 権 (円)	856,091,213	0	16,163,051	16,163,051	839,928,162		
(9) 基 金 (円)	60,791,709,042	6,623,965,527	10,408,941,964	3,784,976,437	57,006,732,605		

区は、土地の評価価格については、取得時の価格を公示価格等を参考に評価し、建物の評価価格については、区が建設した建物は建設時の建設費相当額で評価し、その他の建物は取得時の建設費相当額に対し償却額を減じて評価している。

本表は、公有財産現在額総計算書により作成している。ただし、(1)土地及び(2)建物については、用途変更・組替え等による変動(売却等したものは除く)は含まれていない。

本年度、区が取得した土地は3,626.62㎡、3,737,943,000円、売却等をした土地は12,353.42㎡、425,667,000円である。

取得した建物は、3,865.41㎡、1,287,992,000円、売却・取壊し等した建物は、3,978.66㎡、450,071,000円である。

なおこの中には譲与、交換等によるものも含まれている。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

土 地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、おとめ山公園用地の新規取得、上落合防災施設の譲与、総務部契約管財課事務所の寄附である。

減は、旧館山塩見臨海学園の売却、廃道敷の売却等である。

建 物

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、戸塚特別出張所等区民施設、総務部契約管財課事務所の寄附、白銀町多目的環境防災広場の建設である。

減は、旧館山塩見臨海学園の売却、中落合第一保育園の取壊しである。

物 権

区民健康村の温泉権である。

無体財産権

「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権並びに「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権である。

出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出資による権利増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
社団法人東京労働者共同保証協会	1,500,000	0	1,500,000
財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
財団法人新宿区勤労者福祉サービスセンター	300,000,000	300,000,000	0
財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
財団法人新宿文化・国際交流財団	520,000,000	0	520,000,000
財団法人国有財産管理調査センター	1,000,000	0	1,000,000
財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
財団法人新宿区生涯学習財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	3,000,000	300,000,000	303,000,000
合 計	1,376,229,392	0	1,376,229,392

不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託であり、内容は次のとおりである。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目23番3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成12年12月28日
- ・信託期間 平成13年1月12日から平成35年6月30日まで

物 品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、ピアノ、コンテナ、食器洗浄機である。

減は、特殊用途自動車、コンピュータ、ガス湯沸器である。

債 権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債 権 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増減高	決算年度末 現 在 高
女性福祉資金貸付金	44,993,720	4,558,488	40,435,232
区営住宅賃貸借契約保証金	125,694,720	0	125,694,720
区民住宅賃貸借契約保証金	169,965,780	0	169,965,780
事業住宅賃貸借契約保証金	3,566,000	0	3,566,000
奨学資金貸付金	102,569,890	3,357,700	99,212,190
災害援護資金貸付金	1,500,000	195,760	1,304,240
社会福祉法人アゼリヤ会への貸付金	126,750,000	0	126,750,000
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団への貸付金	258,000,000	0	258,000,000
社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金	15,000,000	0	15,000,000
新宿区土地開発公社への貸付金	8,051,103	8,051,103	0
合 計	856,091,213	16,163,051	839,928,162

決算年度中に減となったものは以下のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成13年度に終了している（条例廃止平成14年4月1日）。前年度末現在高は、平成13年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。
- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ・災害援護資金貸付金の減は、償還によるものである。
- ・新宿区土地開発公社への貸付金の減は、償還によるものである。

基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減は、次表のとおりである。

基金増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
(1) 積 立 基 金	ア 財政調整基金	26,439,573,000	3,211,140,000	5,000,000,000	1,788,860,000	24,650,713,000
	イ 障害者福祉活動基金	316,185,458	62,000	0	62,000	316,247,458
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000
	エ 島田育英基金	150,811,890	0	617,106	617,106	150,194,784
	オ 高齢者福祉活動基金	434,865,007	0	2,211,130	2,211,130	432,653,877
	カ 地場産業振興小野基金	102,182,564	800,209	1,000,000	199,791	101,982,773
	キ 定住化基金	4,499,806,000	0	283,507,000	283,507,000	4,216,299,000
	ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	72,590,314	0	998,529	998,529	71,591,785
	ケ 外国人留学生学習奨励 瀧田基金	94,069,116	0	1,293,778	1,293,778	92,775,338
	コ 減債基金	7,044,786,000	456,033,000	1,000,000,000	543,967,000	6,500,819,000
	サ 介護給付準備基金	895,421,870	430,303,857	139,734,000	290,569,857	1,185,991,727
	シ 義務教育施設整備基金	7,973,860,000	632,257,000	220,445,000	411,812,000	8,385,672,000
	ス 社会資本等整備基金	9,604,856,000	1,486,861,000	2,467,250,000	980,389,000	8,624,467,000
	セ 協働推進基金	11,869,823	8,446,605	1,450,000	6,996,605	18,866,428
	ソ みどり公園基金	2,518,231,000	99,280,235	923,339,000	824,058,765	1,694,172,235
	タ 介護従事者処遇改善臨 時特例基金	218,601,000	1,714,523	70,029,323	68,314,800	150,286,200
	小 計	60,481,709,042	6,326,898,429	10,111,874,866	3,784,976,437	56,696,732,605
(2) 運 用 基 金	ア 国民健康保険高額療養 費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
	イ 介護保険高額サービ ス費等資金貸付基金	5,000,000	467,932	467,932	0	5,000,000
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	296,599,166	296,599,166	0	300,000,000
	小 計	310,000,000	297,067,098	297,067,098	0	310,000,000
合 計	60,791,709,042	6,623,965,527	10,408,941,964	3,784,976,437	57,006,732,605	

本年度末現在高は、57,006,732,605 円で、前年度末の 60,791,709,042 円に比べると 3,784,976,437 円の減となっている。

次に基金の状況について述べる。

積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、区財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現在高	決算年度中			年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
21	26,439,573,000	3,211,140,000	5,000,000,000	1,788,860,000	24,650,713,000
20	22,480,573,000	3,959,000,000	0	3,959,000,000	26,439,573,000

本年度の積立額 3,211,140,000 円の内訳は、既積立金の利子収入等 215,843,000 円と前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 2,995,297,000 円である。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、障害者福祉活動の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障害者福祉活動基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	寄附金 積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C = F G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E = A+B+C - D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	316,185,458	62,000	0	0	316,247,458	2,480,126	2,480,126
20	316,135,458	50,000	0	0	316,185,458	2,332,260	2,332,260

本年度は、指定寄附金 62,000 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運営されており、3,572,960 円の助成金が対象事業に交付された。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、障害者福祉活動の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	寄附金 積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	104,000,000	0	0	0	104,000,000	815,605	815,605
20	104,000,000	0	0	0	104,000,000	767,252	767,252

この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運営されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島田育英基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	寄附金 積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	150,811,890	0	0	617,106	150,194,784	1,182,894	1,182,894
20	150,898,319	0	0	86,429	150,811,890	1,113,571	1,113,571

本年度は、1,800,000円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高齢者福祉活動基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	寄附金 積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	434,865,007	0	0	2,211,130	432,653,877	3,413,870	3,413,870
20	427,490,431	10,000,000	0	2,625,424	434,865,007	3,185,576	3,185,576

本年度は、11,250,000円が助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地場産業振興小野基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	寄附金 積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	102,182,564	0	800,209	1,000,000	101,982,773	800,209	0
20	101,435,501	0	747,063	0	102,182,564	747,063	0

平成16～20年度は助成金交付事業を休止し、本年度は、新宿区印刷・製本関連団体協議会に助成金、1,000,000円を交付した。

キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

定住化基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	4,499,806,000	0	0	283,507,000	4,216,299,000	35,787,215	35,787,215
20	4,801,284,000	0	0	301,478,000	4,499,806,000	35,419,560	35,419,560

基金利子収入は、民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金の一部に充当している。

ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	72,590,314	0	0	998,529	71,591,785	569,631	569,631
20	72,983,521	0	0	393,207	72,590,314	538,977	538,977

この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運営されており、本年度は3,600,000円が奨学生に支給された。

ケ 外国人留学生学習奨励瀨田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励瀨田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子活 用残額(C) (C=F-G)	取崩額 (D)	年度末現在高 (E) (E=A+B+C-D)	基金利子 収入額 (F)	基金利子 活用額 (G)
21	94,069,116	0	0	1,293,778	92,775,338	738,062	738,062
20	94,578,587	0	0	509,471	94,069,116	698,345	698,345

この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運営されている。

コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減債基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子等 積立額(C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	7,044,786,000	400,000,000	56,033,000	1,000,000,000	6,500,819,000
20	7,787,429,000	200,000,000	57,357,000	1,000,000,000	7,044,786,000

サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介護給付準備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子等 積立額(C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	895,421,870	422,864,771	7,439,086	139,734,000	1,185,991,727
20	672,939,201	414,671,492	5,648,177	197,837,000	895,421,870

シ 義務教育施設整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備基金条例」に基づき、義務教育施設整備の資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子積立額 (C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	7,973,860,000	570,061,398	62,195,602	220,445,000	8,385,672,000
20	7,763,726,000	555,517,149	54,616,851	400,000,000	7,973,860,000

ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子等 積立額(C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	9,604,856,000	1,412,596,000	74,265,000	2,467,250,000	8,624,467,000
20	8,715,613,000	1,952,378,000	58,385,000	1,121,520,000	9,604,856,000

セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、協働による地域社会づくりの推進に資するため、設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協働推進基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	寄附金等積立額 (B)	基金利子 積立額(C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	11,869,823	8,329,949	116,656	1,450,000	18,866,428
20	13,096,217	1,343,977	101,263	2,671,634	11,869,823

本年度は、指定寄附金等 8,329,949 円を積み立てた。なお、1,450,000 円がN P O活動資金助成金として4団体に交付された。

* 積立額内訳は区財源による積立額 1,000,000 円を含む。

ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、区内のみどり創出及び保全並びに公園等の充実に資するため、設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

みどり公園基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	寄附金積立額 (B)	基金利子積立額 (C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	2,518,231,000	80,946,967	18,333,268	923,339,000	1,694,172,235
20	0	0	2,518,231,000	0	2,518,231,000

タ 介護従事者処遇改善臨時特例基金

この基金は、「新宿区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例」に基づき、介護従事者の処遇の改善を図るために行われる平成 21 年度の介護報酬の改定に伴う新宿区介護保険条例に定める第 1 号被保険者の保険料率の上昇を抑制するため、設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現在高 (A)	積立額 (B)	基金利子等 積立額(C)	取崩額 (D)	年度末現在高(E) (E=A+B+C-D)
21	218,601,000	0	1,714,523	70,029,323	150,286,200
20	0	218,601,000	0	0	218,601,000

運用基金の状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち、高額療養費に相当する資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図ることを目的とするため設置されたものである。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円・回)

区分 年度	前年度末 現金(A)	貸付額 (B)	運 用 回転数	前年度末 未返還額 (C)	返還額 (D)	未返還額 (E) (E=B+C-D)	一般会計 繰出額 (F)	年度末現金 (G) (G=A-B+D-F)	基金の額
21	4,902,000	0	0.000	98,000	0	98,000	0	4,902,000	5,000,000
20	4,902,000	325,000	0.065	98,000	325,000	98,000	0	4,902,000	5,000,000

運用回転数 = 貸付額 ÷ 基金の額

本年度の運用回転数は、0回で、前年度に比べると0.065回下回った。

なお、基金利子収入2,312円は、平成21年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金運用状況

(単位:円・回)

区分 年度	前年度末 現金(A)	貸付額 (B)	運 用 回転数	前年度末 未返還額 (C)	返還額 (D)	未返還額 (E) (E=B+C-D)	年度末現金 (F) (F=A-B+D)	基金の額
21	5,000,000	467,932	0.09	0	467,932	0	5,000,000	5,000,000
20	5,000,000	266,385	0.05	0	266,385	0	5,000,000	5,000,000

運用回転数 = 貸付額 ÷ 基金の額

本年度の運用回転数は、0.09回で、前年度に比べると0.04回上回った。

なお、基金利子収入 2,351 円は、平成 21 年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行なうために設置されたもので、300,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金運用状況

(単位：円・回)

区分 年度	前年度末 現金(A)	払出額 (B)	運 用 回 転 数	受入額 (C)	未受入額(D)	年度末現金(E) (E=A-B+C)	基金の額
21	140,323,444	1,237,422,049	4.12	1,260,175,995	136,922,610	163,077,390	300,000,000
20	193,379,767	1,323,211,079	4.41	1,270,154,756	159,676,556	140,323,444	300,000,000

運用回転数 = 払出額 ÷ 基金の額

本年度の運用回転数は 4.12 回で、前年度に比べると 0.29 回下回った。

なお、基金利子収入 14,776 円は、平成 21 年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表 1

平成21年度一般会計歳入

区 分 科目(款)	平成 21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済 額の 構成比
				対予算	対調定	
1 特別区税	41,209,894,000	44,835,747,915	41,239,189,299	100.1	92.0	31.3
2 地方譲与税	568,280,000	564,353,953	564,353,953	99.3	100	0.4
3 利子割交付金	594,083,000	540,990,000	540,990,000	91.1	100	0.4
4 配当割交付金	203,787,000	163,700,000	163,700,000	80.3	100	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	80,119,000	69,174,000	69,174,000	86.3	100	0.1
6 地方消費税交付金	8,722,419,000	8,257,904,000	8,257,904,000	94.7	100	6.3
7 自動車取得税交付金	445,414,000	289,127,000	289,127,000	64.9	100	0.2
8 地方特例交付金	658,350,000	658,350,000	658,350,000	100	100	0.5
9 特別区交付金	22,112,000,000	22,234,825,000	22,234,825,000	100.6	100	16.9
10 交通安全対策特別交付金	61,147,000	55,783,000	55,783,000	91.2	100	0.0
11 分担金及び負担金	1,891,766,000	1,856,043,277	1,813,930,762	95.9	97.7	1.4
12 使用料及び手数料	3,536,259,000	3,575,453,718	3,513,615,124	99.4	98.3	2.7
13 国庫支出金	19,356,639,000	18,068,805,513	18,068,805,513	93.3	100	13.7
14 都支出金	7,057,873,000	7,137,269,236	7,137,269,236	101.1	100	5.4
15 財産収入	2,078,701,000	2,089,313,016	2,089,313,016	100.5	100	1.6
16 寄附金	269,969,000	300,706,912	300,706,912	111.4	100	0.2
17 繰入金	13,737,972,000	9,970,977,852	9,970,977,852	72.6	100	7.6
18 繰越金	10,798,874,000	10,522,007,514	10,522,007,514	97.4	100	8.0
19 諸収入	2,640,128,000	3,294,162,062	2,582,835,073	97.8	78.4	2.0
20 特別区債	1,640,000,000	1,523,000,000	1,523,000,000	92.9	100	1.2
合 計	137,663,674,000	136,007,693,968	131,595,857,254	95.6	96.8	100

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成20年度						収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
41,154,038,000	44,398,554,492	41,080,217,630	99.8	92.5	31.6	158,971,669	0.4
621,133,000	603,692,000	603,692,000	97.2	100	0.5	39,338,047	6.5
824,038,000	696,722,000	696,722,000	84.5	100	0.5	155,732,000	22.4
387,836,000	203,054,000	203,054,000	52.4	100	0.2	39,354,000	19.4
313,795,000	71,140,000	71,140,000	22.7	100	0.0	1,966,000	2.8
7,728,713,000	7,754,139,000	7,754,139,000	100.3	100	6.0	503,765,000	6.5
661,550,000	600,679,000	600,679,000	90.8	100	0.5	311,552,000	51.9
615,457,000	615,457,000	615,457,000	100	100	0.5	42,893,000	7.0
26,949,000,000	27,078,373,000	27,078,373,000	100.5	100	20.8	4,843,548,000	17.9
66,046,000	56,764,000	56,764,000	85.9	100	0.0	981,000	1.7
1,858,854,000	1,821,647,347	1,783,026,175	95.9	97.9	1.4	30,904,587	1.7
3,592,186,000	3,594,933,457	3,528,652,552	98.2	98.2	2.7	15,037,428	0.4
21,756,066,000	21,581,746,167	21,581,746,167	99.2	100	16.6	3,512,940,654	16.3
5,814,351,000	5,592,141,525	5,592,141,525	96.2	100	4.3	1,545,127,711	27.6
2,094,066,000	2,186,317,863	2,186,317,863	104.4	100	1.7	97,004,847	4.4
62,509,000	64,150,977	64,150,977	102.6	100	0.0	236,555,935	368.7
7,067,227,000	4,077,069,645	4,077,069,645	57.7	100	3.1	5,893,908,207	144.6
7,587,735,000	7,587,734,890	7,587,734,890	100.0	100	5.8	2,934,272,624	38.7
2,590,922,000	3,288,832,013	2,620,926,358	101.2	79.7	2.0	38,091,285	1.5
2,338,000,000	2,336,000,000	2,336,000,000	99.9	100	1.8	813,000,000	34.8
134,083,522,000	134,209,148,376	130,118,003,782	97.0	97.0	100	1,477,853,472	1.1

別表2

平成21年度一般会計歳出

区 分 科 目(款)	平 成 21 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 議 会 費	738,692,000	716,082,172	22,609,828	96.9	0.6
2 総 務 費	16,758,230,000	15,470,709,857	1,287,520,143	92.3	12.2
3 地 域 文 化 費	7,496,446,000	7,112,269,581	384,176,419	94.9	5.6
4 産 業 経 済 費	4,189,291,000	3,636,738,797	552,552,203	86.8	2.9
5 福 祉 費	33,312,283,000	31,669,085,837	1,643,197,163	95.1	24.9
6 子 ども 家 庭 費	15,793,254,000	14,918,387,165	11,564,000 863,302,835	94.5	11.7
7 健 康 費	15,162,210,000	12,540,035,342	164,329,000 2,457,845,658	82.7	9.8
8 環 境 清 掃 費	8,726,539,000	8,138,163,451	588,375,549	93.3	6.4
9 土 木 費	14,086,365,000	12,794,626,959	138,303,000 1,153,435,041	90.8	10.0
10 教 育 費	12,874,097,000	11,871,444,696	1,002,652,304	92.2	9.3
11 公 債 費	3,257,907,000	3,251,758,985	6,148,015	99.8	2.6
12 諸 支 出 金	5,154,036,000	5,154,034,000	2,000	100.0	4.0
13 予 備 費	114,324,000 (150,000,000)	— (35,676,000)	114,324,000	- (23.8)	-
合 計	137,663,674,000	127,273,336,842	314,196,000 10,076,141,158	92.5	100

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
754,842,000	726,402,913	28,439,087	96.2	0.6	10,320,741	1.4
16,557,554,000	10,573,766,031	5,140,557,000 843,230,969	63.9	8.9	4,896,943,826	46.3
6,768,196,000	6,292,391,056	475,804,944	93.0	5.3	819,878,525	13.0
2,401,262,000	2,242,609,096	158,652,904	93.4	1.9	1,394,129,701	62.2
29,539,601,000	28,046,374,764	1,493,226,236	94.9	23.5	3,622,711,073	12.9
16,870,919,000	15,496,369,603	96,966,000 1,277,583,397	91.9	13.0	577,982,438	3.7
15,354,201,000	12,829,730,257	2,524,470,743	83.6	10.7	289,694,915	2.3
8,308,273,000	7,773,440,112	534,832,888	93.6	6.5	364,723,339	4.7
14,287,650,000	13,348,976,318	23,100,000 915,573,682	93.4	11.2	554,349,359	4.2
13,468,307,000	12,368,552,607	1,099,754,393	91.8	10.4	497,107,911	4.0
3,419,716,000	3,393,396,635	26,319,365	99.2	2.8	141,637,650	4.2
6,227,404,000	6,227,120,000	284,000	100.0	5.2	1,073,086,000	17.2
125,597,000 (150,000,000)	- (24,403,000)	125,597,000	- (16.3)	-	-	-
134,083,522,000	119,319,129,392	5,260,623,000 9,503,769,608	89.0	100	7,954,207,450	6.7

別表3 - 1

平成21・20年度一般会計不納欠損額、

区 分 科 目			平成21年度			
			不納欠損額		収入未済額	
			金額	件数	金額	件数
特別 区 税	特別区民税	現年課税分	19,872,341	725	1,371,557,464	45,716
		滞納繰越分	366,825,108	10,907	1,830,551,498	57,073
		小 計	386,697,449	11,632	3,202,108,962	102,789
	軽自動車税	現年課税分	18,000	13	5,347,237	2,671
		滞納繰越分	2,766,500	1,554	11,118,212	5,972
		小 計	2,784,500	1,567	16,465,449	8,643
計		389,481,949	13,199	3,218,574,411	111,432	
分 担 金 及 び 負 担 金	福祉費負担金	援護施設費	0	0	170,500	10
		更生援護施設費	0	0	10,000	2
		老人福祉施設費	0	0	10,688,245	219
		小 計	0	0	10,868,745	231
	子ども家庭費 負担金	委託保育費	342,100	24	4,210,900	293
		保育所費	359,300	36	10,912,720	751
		助産施設費	0	0	310,000	9
		保育所延長保育料負担金	0	0	151,400	32
		保育所一時保育料負担金	0	0	47,400	5
		保育所休日保育料負担金	0	0	231,200	21
		学童クラブ利用料負担金	0	0	14,416,400	3,730
	小 計	701,400	60	30,280,020	4,841	
	教育費負担金	子ども園保育料負担金	0	0	273,350	23
計		701,400	60	41,422,115	5,095	
使 用 料 及 び 手 数 料	地域文化使用料	諸施設使用料	0	0	124,320	1
		区民保養所使用料	11,900	6	0	0
		区民健康村使用料	0	0	0	0
		小 計	11,900	6	124,320	1
	福祉使用料	作業宿泊所使用料	0	0	1,726,800	501
		あゆみの家使用料	0	0	140,809	13
		子ども発達センター使用料	0	0	48,748	131
		福祉作業所使用料	0	0	63,090	1
		障害者福祉センター使用料	1,500	1	200	1
		小 計	1,500	1	1,979,647	647
	土木使用料	区営住宅使用料	0	0	7,380,090	196
		区民住宅使用料	0	0	49,748,730	576
		事業住宅使用料	0	0	1,358,300	13
		小 計	0	0	58,487,120	785
	教育使用料	幼稚園保育料	78,000	13	1,135,900	186
	健康手数料	訪問看護手数料	0	0	13,907	2
	教育手数料	幼稚園入園手数料	0	0	13,500	9
計		91,400	20	61,754,394	1,630	

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 20 年度					
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
11,148,503	434	27,205,496	499	1,432,235,174	42,514	6,982,136	399
199,641	41	316,887,647	9,519	1,529,984,608	50,400	501,939	36
11,348,144	475	344,093,143	10,018	2,962,219,782	92,914	7,484,075	435
143,200	62	32,800	16	4,961,100	2,543	132,000	70
6,400	5	2,962,300	1,660	11,687,812	6,374	4,000	4
149,600	67	2,995,100	1,676	16,648,912	8,917	136,000	74
11,497,744	542	347,088,243	11,694	2,978,868,694	101,831	7,620,075	509
0	0	0	0	341,000	10	0	0
0	0	0	0	10,000	2	0	0
0	0	0	0	8,850,342	180	0	0
0	0	0	0	9,201,342	192	0	0
0	0	660,200	40	3,713,490	292	2,900	2
0	0	1,313,970	90	10,458,570	697	0	0
0	0	0	0	310,000	9	0	0
0	0	30,000	5	103,800	22	0	0
4,600	1	0	0	45,100	4	6,900	2
0	0	0	0	78,200	3,063	0	0
6,400	1	0	0	12,585,400	6	0	0
11,000	2	2,004,170	135	27,294,560	4,093	9,800	4
0	0	0	0	130,900	12	0	0
11,000	2	2,004,170	135	36,626,802	4,297	9,800	4
0	0	0	0	124,320	1	0	0
0	0	11,400	4	11,900	6	0	0
0	0	11,000	7	0	0	0	0
0	0	22,400	11	136,220	7	0	0
0	0	0	0	1,538,400	441	0	0
0	0	0	0	108,677	11	0	0
0	0	0	0	46,068	92	0	0
0	0	0	0	117,620	1	0	0
0	0	0	0	2,000	3	0	0
0	0	0	0	1,812,765	548	0	0
7,200	3	0	0	8,575,090	224	7,500	2
0	0	0	0	52,827,230	605	0	0
0	0	0	0	1,602,200	16	0	0
7,200	3	0	0	63,004,520	845	7,500	2
0	0	96,000	16	1,207,500	204	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	9,000	6	0	0
7,200	3	118,400	27	66,170,005	1,610	7,500	2

別表3 - 2

平成21・20年度一般会計不納欠損額

科 目		区 分	平 成 2 1 年 度			
			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	件 数	金 額	件 数
諸 収 入	貸付金元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	20,075,139	3,336
		生業資金貸付金	0	0	234,445,784	13,995
		母子福祉応急小口資金貸付金	450,000	45	3,734,000	409
		奨学資金貸付金	384,000	1	27,869,460	119
		小 計	834,000	46	286,124,383	17,859
	弁 償 金	生活保護費弁償金	6,295,707	15	385,797,075	690
	雑 入	諸料金受入れ	0	0	45,860	3
		生活保護費返還金	0	0	9,790,510	81
		ひとり親家庭医療費受入れ	0	0	33,782	2
		賃貸借保証金収入	0	0	772,000	2
		区立住宅共益費	0	0	3,249,800	645
		区立住宅修繕費	0	0	4,722,874	24
		回復支援家事援助サービス 利用収入	0	0	1,000	2
子ども医療費受入れ		0	0	699,777	1	
認知症高齢者介護者リフ レッシュ等支援事業利用収 入		0	0	78,600	41	
雑 入		0	0	12,415,144	87	
自立支援型家事援助サー ビス利用収入		6,400	1	0	0	
小 計	6,400	1	31,809,347	888		
損失補償回収金	7.22水害応急資金損失補償 回収金	307,991	2	0	0	
	18号台風災害応急資金損失 補償回収金	154,486	1	0	0	
	小 計	462,477	3	0	0	
計		7,598,584	65	703,730,805	19,437	
合 計		397,873,333	13,344	4,025,481,725	137,594	

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成20年度					
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	1,276,128	84	20,253,564	2,559	0	0
0	0	3,527,392	178	250,944,746	15,033	0	0
0	0	0	0	4,415,500	476	0	0
0	0	0	0	30,565,120	140	0	0
0	0	4,803,520	262	306,178,930	18,208	0	0
0	0	9,198,610	15	313,993,648	578	0	0
0	0	0	0	26,186	1	0	0
0	0	4,666,270	7	9,790,510	81	0	0
0	0	0	0	33,782	2	0	0
0	0	0	0	156,000	1	0	0
2,400	2	0	0	3,530,400	693	3,100	2
0	0	0	0	4,719,089	22	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	699,777	1	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	9,643,156	81	0	0
0	0	0	0	6,400	1	0	0
2,400	2	4,666,270	7	28,605,300	883	3,100	2
0	0	0	0	307,991	2	0	0
0	0	0	0	154,486	1	0	0
0	0	0	0	462,477	3	0	0
2,400	2	18,668,400	284	649,240,355	19,672	3,100	2
11,518,344	549	367,879,213	12,140	3,730,905,856	127,410	7,640,475	517

別表4

平成21年度一般会計歳出

区分(款) 節	平成21年度							
	1 議会費	2 総務費	3 地域文化費	4 産業経済費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費
1 報酬	402,736,638	497,375,022	97,357,747	58,389,775	113,411,201	617,875,080	79,382,888	740,000
2 給料	73,616,910	1,423,453,308	942,467,255	84,254,310	909,672,120	2,632,187,846	836,527,880	1,156,484,272
3 職員手当等	62,345,344	4,588,264,048	722,169,354	72,305,179	729,923,931	1,891,106,503	653,805,841	975,499,935
4 共済費	68,627,189	1,018,833,517	292,791,085	26,670,956	286,705,678	822,377,916	256,276,440	343,103,893
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	40,489,240	4,494,960	2,205,700	10,355,730	50,390,920	13,980,790	15,468,700
8 報償費	220,000	87,742,000	9,408,410	14,811,578	128,386,320	35,696,050	60,770,120	41,459,124
9 旅費	10,798,670	8,645,895	5,772,324	459,050	7,170,714	3,771,361	3,401,000	2,244,290
10 交際費	505,500	1,332,000	0	0	0	0	0	0
11 需用費	12,635,063	357,355,727	266,593,230	46,429,951	121,141,751	464,797,836	112,422,697	202,244,694
12 役務費	13,834,320	339,076,040	43,113,679	5,160,827	62,942,314	238,335,839	56,339,606	1,638,810,334
13 委託料	6,933,166	1,381,032,023	2,310,651,412	245,189,053	1,180,616,280	1,329,934,737	1,881,726,151	1,181,042,001
14 使用料及び賃借料	2,121,829	451,245,693	74,562,378	20,694,778	237,332,333	77,846,221	9,431,617	25,316,226
15 工事請負費	0	495,638,050	1,542,228,905	143,929,446	213,389,804	526,513,513	147,201,720	514,999,730
16 原材料費	0	49,350	15,120	0	458,858	1,467,988	0	5,603,244
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	758,415	13,307,027	76,876,234	3,566,383	12,530,751	31,779,436	11,946,526	59,538,790
19 負担金補助及び交付金	60,949,128	4,621,915,570	677,393,773	1,494,751,872	1,533,507,632	723,480,844	144,980,935	1,973,075,096
20 扶助費	0	0	0	0	22,922,082,486	5,461,982,736	939,545,495	0
21 貸付金	0	14,733,518	37,000,000	1,116,000,000	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	10,140	301,010	21,500	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	130,148,689	608,500	1,098,230	220,765,468	8,842,339	5,082,264	1,331,722
24 投資及び出資金	0	0	0	300,000,000	0	0	0	0
25 積立金	0	0	8,446,605	800,209	62,000	0	0	0
27 公課費	0	63,000	17,600	0	0	0	84,400	1,201,400
28 繰出金	0	0	0	0	2,978,630,466	0	7,327,128,972	0
合計	716,082,172	15,470,709,857	7,112,269,581	3,636,738,797	31,669,085,837	14,918,387,165	12,540,035,342	8,138,163,451

決算節別集計表

(単位: 円・%)

9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	平成20年度		増減額	増減率
						金額	構成比		
19,514,997	693,016,691	0	0	2,579,800,039	2.0	2,404,325,101	2.0	175,474,938	7.3
1,043,580,937	1,896,246,518	0	0	10,998,491,356	8.6	11,183,380,806	9.4	184,889,450	1.7
783,964,454	1,329,179,486	0	0	11,808,564,075	9.3	11,400,624,302	9.6	407,939,773	3.6
317,215,866	572,765,357	0	0	4,005,367,897	3.1	3,905,005,675	3.3	100,362,222	2.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
616,470	81,974,230	0	0	219,976,740	0.2	202,414,300	0.2	17,562,440	8.7
14,689,000	92,653,775	0	0	485,836,377	0.4	364,987,254	0.3	120,849,123	33.1
3,546,440	9,958,947	0	0	55,768,691	0.0	49,816,279	0.0	5,952,412	11.9
0	204,000	0	0	2,041,500	0.0	2,232,300	0.0	190,800	8.5
237,257,952	1,227,063,042	612,695	0	3,048,554,638	2.4	3,198,450,744	2.7	149,896,106	4.7
686,990,713	281,716,403	4,124,247	0	3,370,444,322	2.6	3,118,540,799	2.6	251,903,523	8.1
1,168,011,756	1,643,614,235	0	0	12,328,750,814	9.7	10,587,337,310	8.9	1,741,413,504	16.4
1,359,821,477	416,811,930	0	0	2,675,184,482	2.1	2,765,892,067	2.3	90,707,585	3.3
1,943,503,103	1,845,105,878	0	0	7,372,510,149	5.8	7,089,318,517	5.9	283,191,632	4.0
33,780,988	3,381,325	0	0	44,756,873	0.0	44,234,655	0.0	522,218	1.2
2,251,450,984	0	0	0	2,251,450,984	1.8	3,793,006,553	3.2	1,541,555,569	40.6
9,466,082	597,459,992	0	0	817,229,636	0.6	398,055,296	0.3	419,174,340	105.3
2,710,594,347	316,221,768	0	0	14,256,870,965	11.2	6,856,543,413	5.7	7,400,327,552	107.9
0	220,499,219	0	0	29,544,109,936	23.2	27,038,677,374	22.7	2,505,432,562	9.3
0	11,296,000	0	0	1,179,029,518	0.9	1,171,355,103	1.0	7,674,415	0.7
111,010,958	0	0	0	111,343,608	0.1	264,591,932	0.2	153,248,324	57.9
27,800	0	3,247,022,043	0	3,614,927,055	2.8	3,752,454,452	3.1	137,527,397	3.7
0	0	0	0	300,000,000	0.2	16,000,000	0.0	284,000,000	1,775.0
99,280,235	632,257,000	0	5,154,034,000	5,894,880,049	4.6	9,367,727,303	7.9	3,472,847,254	37.1
302,400	18,900	0	0	1,687,700	0.0	2,493,300	0.0	805,600	32.3
0	0	0	0	10,305,759,438	8.1	10,341,664,557	8.7	35,905,119	0.3
12,794,626,959	11,871,444,696	3,251,758,985	5,154,034,000	127,273,336,842	100	119,319,129,392	100	7,954,207,450	6.7

別表5

平成21年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	平成21年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	8,330,319,000	13,257,162,498	8,302,594,224	99.7	62.6	27.0
2 一部負担金	2,000	0	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	489,000	437,000	437,000	89.4	100	0.0
4 国庫支出金	8,472,256,000	8,144,181,111	8,144,181,111	96.1	100	26.5
5 療養給付費等交付金	630,509,000	411,626,000	411,626,000	65.3	100	1.3
6 前期高齢者交付金	3,113,991,000	3,144,083,557	3,144,083,557	101.0	100	10.2
7 都支出金	1,855,655,000	1,647,008,513	1,647,008,513	88.8	100	5.3
8 共同事業交付金	5,220,564,000	3,720,142,811	3,720,142,811	71.3	100	12.1
9 財産収入	5,000	2,312	2,312	46.2	100	0.0
10 繰入金	6,561,161,000	4,997,068,648	4,997,068,648	76.2	100	16.2
11 繰越金	76,991,000	176,042,059	176,042,059	228.7	100	0.6
12 諸収入	232,266,000	275,696,742	232,212,062	100.0	84.2	0.8
合計	34,494,208,000	35,773,451,251	30,775,398,297	89.2	86.0	100

別表6

平成21年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	平成21年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	808,535,000	707,637,911	100,897,089	87.5	2.3
2 保険給付費	21,741,591,000	19,893,342,439	1,848,248,561	91.5	64.8
3 後期高齢者支援金等	4,410,347,000	4,410,345,420	1,580	100.0	14.4
4 前期高齢者納付金等	14,067,000	12,540,349	1,526,651	89.1	0.0
5 老人保健拠出金	312,000	309,688	2,312	99.3	0.0
6 介護納付金	1,673,716,000	1,668,382,626	5,333,374	99.7	5.4
7 共同事業拠出金	5,301,138,000	3,748,226,228	1,552,911,772	70.7	12.2
8 保健事業費	317,510,000	166,141,874	151,368,126	52.3	0.6
9 諸支出金	76,992,000	75,213,058	1,778,942	97.7	0.3
10 予備費	150,000,000	-	150,000,000	-	-
合計	34,494,208,000	30,682,139,593	3,812,068,407	88.9	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

平成 20 年 度						収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
8,689,183,000	13,156,891,419	8,300,590,737	95.5	63.1	27.0	2,003,487	0.0
2,000	0	0	0	-	0	0	-
489,000	391,200	391,200	80.0	100	0.0	45,800	11.7
8,072,574,000	8,868,517,965	8,868,517,965	109.9	100	28.9	724,336,854	8.2
1,116,036,000	970,195,000	970,195,000	86.9	100	3.1	558,569,000	57.6
1,454,099,000	1,454,099,512	1,454,099,512	100.0	100	4.7	1,689,984,045	116.2
1,712,494,000	1,840,069,359	1,840,069,359	107.4	100	6.0	193,060,846	10.5
3,659,283,000	3,923,894,794	3,923,894,794	107.2	100	12.8	203,751,983	5.2
2,000	9,165	9,165	458.3	100	0.0	6,853	74.8
6,684,211,000	5,220,695,474	5,220,695,474	78.1	100	17.0	223,626,826	4.3
64,950,000	120,877,055	120,877,055	186.1	100	0.4	55,165,004	45.6
33,004,000	76,315,721	30,291,698	91.8	39.7	0.1	201,920,364	666.6
31,486,327,000	35,631,956,664	30,729,631,959	97.6	86.2	100	45,766,338	0.1

歳出決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

平成 20 年 度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
830,840,000	754,255,902	76,584,098	90.8	2.5	46,617,991	6.2	
19,796,797,000	19,309,171,263	487,625,737	97.5	63.2	584,171,176	3.0	
3,863,275,000	3,863,273,176	1,824	100.0	12.6	547,072,244	14.2	
5,203,000	5,201,912	1,088	100.0	0.0	7,338,437	141.1	
885,614,000	885,612,927	1,073	100.0	2.9	885,303,239	100.0	
1,701,464,000	1,696,811,157	4,652,843	99.7	5.6	28,428,531	1.7	
3,785,797,000	3,702,461,741	83,335,259	97.8	12.1	45,764,487	1.2	
260,332,000	157,469,656	102,862,344	60.5	0.5	8,672,218	5.5	
208,405,000	179,332,166	29,072,834	86.0	0.6	104,119,108	58.1	
148,600,000 (150,000,000)	- (1,400,000)	148,600,000	- (0.9)	-	-	-	-
31,486,327,000	30,553,589,900	932,737,100	97.0	100	128,549,693	0.4	

別表 7

平成21・20年度国民健康保険特別会計

区 分 科 目		平 成 21 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
国民健康 保 険 料	医 療 給 付 費 現 年 分	0	0	1,416,947,240	184,813
	後期高齢者支援金現年分	0	0	494,488,282	184,478
	介 護 納 付 金 現 年 分	0	0	173,082,261	75,439
	医 療 給 付 費 滞 納 繰 越 分	1,056,184,215	116,084	1,264,791,146	148,771
	後 期 高 齢 者 支 援 金 滞 納 繰 越 分	0	0	289,676,319	141,472
	介 護 納 付 金 滞 納 繰 越 分	109,603,238	45,627	158,376,431	62,680
	計	1,165,787,453	161,711	3,797,361,679	797,653
諸収入	加 算 金	0	0	1,526,042	3
	第 三 者 納 付 金	0	0	0	0
	返 納 金	4,920,189	492	37,038,449	3,538
	計	4,920,189	492	38,564,491	3,541
合 計		1,170,707,642	162,203	3,835,926,170	801,194

別表 8

平成21・20年度国民健康保険特別会計

区 分 科 目		平 成 21 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1件あたり給付額
療 養 諸 費		17,701,412,859	2,598,266	
目 別 内 訳	一般被保険者療養給付費	16,652,221,524	1,231,199	13,525
	退職被保険者等療養給付費	545,039,766	37,906	14,379
	一般被保険者療養費	419,930,712	48,784	8,608
	退職被保険者等療養費	11,243,397	1,438	7,819
	審査支払手数料	72,977,460	1,278,939	
高 額 療 養 費		1,925,340,187	30,576	62,969
そ の 他		266,589,393	13,041	20,442
合 計		19,893,342,439	2,641,883	

(注) その他は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成20年度							
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
6,767,034	781	0	0	1,485,546,223	182,421	4,242,547	524
862,226	447	0	0	386,481,988	182,336	440,048	305
236,836	71	0	0	187,384,210	75,003	122,157	42
652,215	28	1,054,526,363	120,551	1,486,407,919	145,035	396,653	21
31,233	1	-	-	-	-	-	-
31,314	1	104,675,898	47,508	156,509,507	60,253	30,021	2
8,580,858	1,329	1,159,202,261	168,059	3,702,329,847	645,048	5,231,426	894
0	0	0	0	1,422,742	1	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	8,345,367	859	36,255,914	4,271	0	0
0	0	8,345,367	859	37,678,656	4,272	0	0
8,580,858	1,329	1,167,547,628	168,918	3,740,008,503	649,320	5,231,426	894

保険給付費支払状況

(単位：円・件)

平成20年度			増減		
給付金額	件数	1件あたり給付額	給付金額	件数	1件あたり給付額
17,326,459,676	2,605,094		374,953,183	6,828	
16,119,236,744	1,208,875	13,334	532,984,780	22,324	191
726,194,886	48,529	14,964	181,155,120	10,623	585
386,447,465	43,316	8,922	33,483,247	5,468	314
21,187,323	2,084	10,167	9,943,926	646	2,348
73,393,258	1,302,290		415,798	23,351	
1,748,328,728	29,986	58,305	177,011,459	590	4,664
234,382,859	11,422	20,520	32,206,534	1,619	78
19,309,171,263	2,646,502		584,171,176	4,619	

別表9

平成21年度介護保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 介護保険料	3,077,492,000	3,381,242,158	3,156,020,777	102.6	93.3	17.8
2 使用料及び手数料	3,000	0	0	0	-	0
3 国庫支出金	3,771,348,000	3,716,009,300	3,716,009,300	98.5	100	21.0
4 支払基金交付金	4,858,191,000	4,625,210,886	4,625,210,886	95.2	100	26.1
5 都支出金	2,431,931,000	2,336,660,379	2,336,660,379	96.1	100	13.2
6 財産収入	9,141,000	9,155,960	9,155,960	100.2	100	0.0
7 繰入金	3,406,489,000	3,188,393,789	3,188,393,789	93.6	100	18.0
8 繰越金	671,789,000	671,789,944	671,789,944	100.0	100	3.8
9 諸収入	12,871,000	14,679,830	14,407,910	111.9	98.1	0.1
合 計	18,239,255,000	17,943,142,246	17,717,648,945	97.1	98.7	100

別表10

平成21年度介護保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 21 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	1,081,186,000	1,014,483,727	66,702,273	93.8	5.8
2 保険給付費	15,932,579,000	15,195,665,899	736,913,101	95.4	87.6
3 基金積立金	434,551,000	432,018,380	2,532,620	99.4	2.5
4 地域支援事業費	481,498,000	447,938,488	33,559,512	93.0	2.6
5 諸支出金	259,458,000	257,509,184	1,948,816	99.2	1.5
6 予備費	49,983,000 (50,000,000)	- (17,000)	49,983,000	- (0.0)	-
財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	-
合 計	18,239,255,000	17,347,615,678	891,639,322	95.1	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
3,053,848,000	3,234,531,486	3,022,381,881	99.0	93.4	17.7	133,638,896	4.4
3,000	0	0	0	-	0	0	-
3,781,618,000	3,756,505,648	3,756,505,648	99.3	100	22.0	40,496,348	1.1
4,950,758,000	4,445,608,000	4,445,608,000	89.8	100	26.0	179,602,886	4.0
2,403,309,000	2,175,994,134	2,175,994,134	90.5	100	12.8	160,666,245	7.4
5,666,000	5,658,679	5,658,679	99.9	100	0.0	3,497,281	61.8
3,378,563,000	3,026,470,346	3,026,470,346	89.6	100	17.7	161,923,443	5.4
633,119,000	633,119,367	633,119,367	100.0	100	3.7	38,670,577	6.1
14,499,000	20,633,641	20,200,507	139.3	97.9	0.1	5,792,597	28.7
18,221,383,000	17,298,521,301	17,085,938,562	93.8	98.8	100	631,710,383	3.7

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							1,086,601,000
15,739,963,000	14,145,486,294	1,594,476,706	89.9	86.2	1,050,179,605	7.4	
639,965,000	638,920,669	1,044,331	99.8	3.9	206,902,289	32.4	
482,219,000	407,976,625	74,242,375	84.6	2.5	39,961,863	9.8	
217,951,000	215,929,125	2,021,875	99.1	1.3	41,580,059	19.3	
50,000,000	-	50,000,000	-	-	-	-	
4,684,000	4,418,751	265,249	94.3	0.0	4,418,751	皆減	
18,221,383,000	16,414,148,618	1,807,234,382	90.1	100	933,467,060	5.7	

別表11

平成21・20年度介護保険特別会計

区 分 科 目		平 成 2 1 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
介護保険料	現 年 分	0	0	92,361,750	24,112
	滞 納 繰 越 分	60,497,841	16,089	81,795,920	19,594
	計	60,497,841	16,089	174,157,670	43,706
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	36,912	1
	弁 償 金	0	0	218,200	2
	雑 入	13,708	3	3,100	1
	計	13,708	3	258,212	4
合 計		60,511,549	16,092	174,415,882	43,710

別表12

平成21・20年度介護保険特別会計

区 分 科 目		平 成 2 1 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1 件 あたり 給 付 額
サ ー ビ ス 等 諸 費		14,908,721,451	565,475	
目 別 内 訳	居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	7,488,121,848	176,667	42,386
	施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	5,125,601,003	18,995	269,839
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費	927,054,609	7,291	127,151
	福 祉 用 具 購 入 費	32,128,494	1,151	27,914
	住 宅 改 修 費	81,135,272	837	96,936
	サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	786,355,930	72,967	10,777
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス 費	442,348,730	14,140	31,284
	審 査 支 払 手 数 料	25,975,565	273,427	
高 額 サ ー ビ ス 費 等		286,944,448	25,908	11,076
目内 別訳	高 額 サ ー ビ ス 費	263,300,878	25,341	10,390
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	23,643,570	567	41,699
合 計		15,195,665,899	591,383	

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成 20 年 度							
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
7,941,080	2,165	0	0	90,877,430	23,570	9,045,350	2,501
1,493,050	216	55,546,800	14,877	75,178,711	19,692	407,986	94
9,434,130	2,381	55,546,800	14,877	166,056,141	43,262	9,453,336	2,595
0	0	40,461	1	0	0	0	0
0	0	101,153	1	36,912	1	0	0
0	0	0	0	227,300	3	-	-
0	0	0	0	27,308	17	0	0
0	0	141,614	2	291,520	21	0	0
9,434,130	2,381	55,688,414	14,879	166,347,661	43,283	9,453,336	2,595

保険給付費支払状況

(単位：円・件)

平成 20 年 度			増 減		
給付金額	件数	1件あたり給付額	給付金額	件数	1件あたり給付額
13,913,897,927	543,372		994,823,524	22,103	
6,902,643,877	167,760	41,146	585,477,971	8,907	1,240
4,855,049,598	18,726	259,268	270,551,405	269	10,571
878,138,385	7,026	124,984	48,916,224	265	2,167
34,878,859	1,209	28,849	2,750,365	58	935
81,365,990	890	91,422	230,718	53	5,514
714,039,643	71,801	9,945	72,316,287	1,166	832
422,854,810	13,573	31,154	19,493,920	567	130
24,926,765	262,387		1,048,800	11,040	
231,588,367	23,405		55,356,081	2,503	
231,588,367	23,405	9,895	31,712,511	1,936	495
-	-	-	23,643,570	567	41,699
14,145,486,294	566,777		1,050,179,605	24,606	

別表13

平成21年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科目(款)	平 成 21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	3,108,141,000	2,834,196,100	2,775,180,450	89.3	97.9	53.1
2 使用料及び手数料	13,000	0	0	0	-	0
3 繰 入 金	2,482,698,000	2,330,060,324	2,330,060,324	93.9	100	44.6
4 繰 越 金	54,475,000	55,527,710	55,527,710	101.9	100	1.1
5 諸 収 入	54,249,000	62,334,035	62,334,035	114.9	100	1.2
合 計	5,699,576,000	5,282,118,169	5,223,102,519	91.6	98.9	100

別表14

平成21年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科目(款)	平 成 21 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	218,006,000	188,433,115	29,572,885	86.4	3.6
2 広域連合納付金	5,279,419,000	4,858,955,550	420,463,450	92.0	93.2
3 後期高齢者支援 事業費	188,340,000	161,050,408	27,289,592	85.5	3.1
4 諸 支 出 金	4,517,000	4,515,250	1,750	100.0	0.1
5 予 備 費	9,294,000 (10,000,000)	- (706,000)	9,294,000	- (7.1)	-
合 計	5,699,576,000	5,212,954,323	486,621,677	91.5	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
3,063,515,000	2,802,216,000	2,763,953,250	90.2	98.6	56.2	11,227,200	0.4
13,000	300	300	2.3	100	0.0	300	皆減
2,478,389,000	2,146,733,737	2,146,733,737	86.6	100	43.7	183,326,587	8.5
-	-	-	-	-	-	55,527,710	皆増
808,000	5,059,593	5,059,593	626.2	100	0.1	57,274,442	1,132.0
5,542,725,000	4,954,009,630	4,915,746,880	88.7	99.2	100	307,355,639	6.3

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							211,970,000
5,072,212,000	4,540,184,896	532,027,104	89.5	93.4	318,770,654	7.0	
248,542,000	123,477,908	125,064,092	49.7	2.5	37,572,500	30.4	
1,000	0	1,000	0	0	4,515,250	皆増	
10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	-	
5,542,725,000	4,860,219,170	682,505,830	87.7	100	352,735,153	7.3	

別表15

平成21・20年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		平 成 2 1 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 分	0	0	43,318,750	3,311
	滞 納 繰 越 分	0	0	21,081,500	1,790
	計	0	0	64,400,250	5,101
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		0	0	64,400,250	5,101

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成20年度					
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
5,325,300	692	0	0	43,024,800	3,883	4,762,050	951
59,300	37	-	-	-	-	-	-
5,384,600	729	0	0	43,024,800	3,883	4,762,050	951
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,384,600	729	0	0	43,024,800	3,883	4,762,050	951

別表16

平成21年度老人保健特別会計

区分 科目(款)	平成21年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の 構成比
				対予算	対調定	
1 支払基金交付金	20,678,000	4,487,232	4,487,232	21.7	100	4.2
2 国庫支出金	2,000	60,990,738	60,990,738	3,049,536.9	100	57.1
3 都支出金	2,000	1,063,491	1,063,491	53,174.6	100	1.0
4 繰入金	17,463,000	0	0	0		0
5 繰越金	68,853,000	17,629,919	17,629,919	25.6	100	16.5
6 諸収入	8,000	24,107,760	22,644,012	283,050.2	93.9	21.2
合計	107,006,000	108,279,140	106,815,392	99.8	98.6	100

別表17

平成21年度老人保健特別会計

区分 科目(款)	平成21年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
1 医療諸費	33,150,000	7,910,848	25,239,152	23.9	10.3
2 諸支出金	68,869,000	68,866,309	2,691	100.0	89.7
3 予備費	4,987,000 (5,000,000)	- (13,000)	4,987,000	- (0.3)	-
合計	107,006,000	76,777,157	30,228,843	71.8	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度						収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
1,333,491,000	1,289,435,766	1,289,435,766	96.7	100	56.1	1,284,948,534	99.7
582,415,000	714,601,431	714,601,431	122.7	100	31.1	653,610,693	91.5
145,604,000	135,034,931	135,034,931	92.7	100	5.9	133,971,440	99.2
155,602,000	145,602,000	145,602,000	93.6	100	6.3	145,602,000	皆減
199,649,000	1,578,802	1,578,802	0.8	100	0.1	16,051,117	1,016.7
2,815,000	12,235,603	10,771,855	382.7	88.0	0.5	11,872,157	110.2
2,419,576,000	2,298,488,533	2,297,024,785	94.9	99.9	100	2,190,209,393	95.3

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 20 年 度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
2,209,805,000	2,077,003,804	132,801,196	94.0	91.1	2,069,092,956	99.6	
202,393,000	202,391,062	1,938	100.0	8.9	133,524,753	66.0	
7,378,000 (10,000,000)	- (2,622,000)	7,378,000	- (26.2)	-	-	-	-
2,419,576,000	2,279,394,866	140,181,134	94.2	100	2,202,617,709	96.6	

別表18

平成21・20年度老人保健特別会計

区 分 科 目		平 成 21 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
諸 収 入	加 算 金	0	0	235,663	2
	返 納 金	0	0	1,228,085	178
	第三者納付金	0	0	0	0
合 計		0	0	1,463,748	180

別表19

平成21・20年度老人保健特別会計

区 分 科目(目)		平 成 21 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1件あたり給付額
医 療 給 付 費		5,968,280	196	30,450
医 療 費 支 給 費		1,920,802	157	12,234
審 査 支 払 手 数 料		21,766	196	
合 計		7,910,848	549	

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成 20 年 度							
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	0	0	235,663	2	0	0
0	0	0	0	1,228,085	178	0	0
-	-	0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	1,463,748	180	0	0

医療諸費支払状況

(単位：円・件)

平成 20 年 度			増 減		
給付金額	件数	1件あたり給付額	給付金額	件数	1件あたり給付額
1,894,536,624	69,444	27,282	1,888,568,344	69,248	3,168
174,795,050	15,559	11,234	172,874,248	15,402	1,000
7,672,130	69,444		7,650,364	69,248	
2,077,003,804	154,447		2,069,092,956	153,898	

財政課資料

一般会計決算概要

区分	平成21年度 千円	平成20年度 千円	増減率 %	区分	平成21年度 千円	平成20年度 千円
歳入総額 A	131,595,857	130,118,003	1.1	基準財政需要額	67,092,516	70,913,105
歳出総額 B	127,273,336	119,319,129	6.7	基準財政収入額	46,279,861	45,452,371
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,322,521	10,798,874	60.0	標準財政規模	83,288,301	84,276,178
翌年度に繰り 越すべき財源 D	302,632	4,808,282		財政力指数	0.65	0.64
実質収支 (C) - (D) E	4,019,889	5,990,592	32.9	実質収支比率	4.8	7.1
単年度収支 F	1,970,703	1,576,567		公債費比率	3.9	4.0
積立金 G	3,211,140	3,959,000	18.9	経常収支比率	85.8% (85.8%)	79.1% (79.1%)
繰上償還金 H	0	0		地方債現在高	26,842,687	27,947,354
積立金とりくずし額 I	5,000,000	0	皆増			
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	3,759,563	2,382,433				

標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含めた数値

経常収支比率の()書きは臨時財政対策債等を分母から除いた場合の数値

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源(標準的、普遍的税収を対象)として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模(市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費比率

財政規模に対する公債費充当一般財源の割合

経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特 別 区 税	千円 41,239,189	% 31.3	千円 41,080,218	% 31.6	千円 158,971	% 0.4
地 方 譲 与 税	564,354	0.4	603,692	0.5	39,338	6.5
利 子 割 交 付 金	540,990	0.4	696,722	0.5	155,732	22.4
配 当 割 交 付 金	163,700	0.1	203,054	0.2	39,354	19.4
株式等譲渡所得割交付金	69,174	0.1	71,140	0.0	1,966	2.8
地方消費税交付金	8,257,904	6.3	7,754,139	6.0	503,765	6.5
自動車取得税交付金	289,127	0.2	600,679	0.4	311,552	51.9
地方特例交付金	658,350	0.5	615,457	0.5	42,893	7.0
特別区交付金	22,234,825	16.9	27,078,373	20.8	4,843,548	17.9
交通安全対策特別交付金	55,783	0.0	56,764	0.0	981	1.7
財 産 収 入	1,181,976	0.9	1,307,242	1.0	125,266	9.6
寄 附 金	293,315	0.2	51,757	0.0	241,558	466.7
繰 入 金	5,068,866	3.9	199,787	0.2	4,869,079	2437.1
繰 越 金	5,990,592	4.6	7,567,159	5.8	1,576,567	20.8
諸 収 入	4,795	0.0	5,594	0.0	799	14.3
特 別 区 債	0	0.0	0	0.0	0	0
一 般 財 源 計	86,612,940	65.8	87,891,777	67.5	1,278,837	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,813,931	1.4	1,783,026	1.4	30,905	1.7
使 用 料 及 び 手 料 料	3,513,615	2.7	3,528,652	2.7	15,037	0.4
国 庫 支 出 金	18,068,805	13.7	21,581,746	16.6	3,512,941	16.3
都 支 出 金	7,137,269	5.4	5,592,141	4.3	1,545,128	27.6
財 産 収 入	907,337	0.7	879,076	0.7	28,261	3.2
寄 附 金	7,392	0.0	12,394	0.0	5,002	40.4
繰 入 金	4,902,112	3.7	3,877,283	3.0	1,024,829	26.4
繰 越 金	4,531,416	3.4	20,576	0.0	4,510,840	21922.8
諸 収 入	2,578,040	2.0	2,615,332	2.0	37,292	1.4
特 別 区 債	1,523,000	1.2	2,336,000	1.8	813,000	34.8
特 定 財 源 計	44,982,917	34.2	42,226,226	32.5	2,756,691	6.5
合 計	131,595,857	100	130,118,003	100	1,477,854	1.1

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	41,239,189	31.3	41,080,218	31.6	158,971	0.4
分担金及び負担金	1,813,931	1.4	1,783,026	1.4	30,905	1.7
使用料及び手数料	3,513,615	2.7	3,528,652	2.7	15,037	0.4
財産収入	2,089,313	1.6	2,186,318	1.7	97,005	4.4
寄附金	300,707	0.2	64,151	0.0	236,556	368.7
繰入金	9,970,978	7.6	4,077,070	3.2	5,893,908	144.6
繰越金	10,522,008	8.0	7,587,735	5.8	2,934,273	38.7
諸収入	2,582,835	1.9	2,620,926	2.0	38,091	1.5
自主財源計	72,032,576	54.7	62,928,096	48.4	9,104,480	14.5
地方譲与税	564,354	0.4	603,692	0.5	39,338	6.5
利子割交付金	540,990	0.4	696,722	0.5	155,732	22.4
配当割交付金	163,700	0.1	203,054	0.2	39,354	19.4
株式等譲渡所得割交付金	69,174	0.1	71,140	0.0	1,966	2.8
地方消費税交付金	8,257,904	6.3	7,754,139	6.0	503,765	6.5
自動車取得税交付金	289,127	0.2	600,679	0.4	311,552	51.9
地方特例交付金	658,350	0.5	615,457	0.5	42,893	7.0
特別区交付金	22,234,825	16.9	27,078,373	20.8	4,843,548	17.9
交通安全対策特別交付金	55,783	0.1	56,764	0.0	981	1.7
国庫支出金	18,068,805	13.7	21,581,746	16.6	3,512,941	16.3
都支出金	7,137,269	5.4	5,592,141	4.3	1,545,128	27.6
特別区債	1,523,000	1.2	2,336,000	1.8	813,000	34.8
依存財源計	59,563,281	45.3	67,189,907	51.6	7,626,626	11.4
合計	131,595,857	100	130,118,003	100	1,477,854	1.1

性質別経費の対前年度比較

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	63,239,295	49.7	60,406,293	50.6	2,833,002	4.7
人件費	29,043,142	22.8	28,644,181	24.0	398,961	1.4
扶助費	30,949,131	24.3	28,370,230	23.8	2,578,901	9.1
公債費	3,247,022	2.6	3,391,882	2.8	144,860	4.3
投資的経費	12,598,539	9.9	12,306,991	10.3	291,548	2.4
普通建設事業費	12,598,539	9.9	12,306,991	10.3	291,548	2.4
その他経費	51,435,502	40.4	46,605,845	39.1	4,829,657	10.4
物件費	20,251,610	15.9	18,341,098	15.4	1,910,512	10.4
維持補修費	2,161,259	1.7	1,699,034	1.4	462,225	27.2
補助費等	11,307,925	8.9	5,668,966	4.8	5,638,959	99.5
積立金	5,894,880	4.6	9,367,727	7.8	3,472,847	37.1
投資及び出資金	300,000	0.3	16,000	0.0	284,000	1,775.0
貸付金	1,179,030	0.9	1,171,355	1.0	7,675	0.7
繰出金	10,340,798	8.1	10,341,665	8.7	867	0.0
合 計	127,273,336	100	119,319,129	100	7,954,207	6.7

平成21年度一般会計補正予算状況表

(歳入)

科目(款)	当初予算額 千円	2月補正 (第1号) 千円	3月補正 (第2号) 千円	6月補正 (第3号) 千円	6月補正(2) (第4号) 千円	9月補正 (第5号) 千円	9月補正(2) (第6号) 千円	10月補正 (第7号) 千円	11月補正 (第8号) 千円	2月補正 (第9号) 千円	3月補正 (第10号) 千円	予算額 (繰越除) 千円	最終 構成比 %
1 特別区税	41,209,894											41,209,894	31.1
2 地方譲与税	568,280											568,280	0.4
3 利子割交付金	594,083											594,083	0.4
4 配当割交付金	203,787											203,787	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	80,119											80,119	0.1
6 地方消費税交付金	8,722,419											8,722,419	6.6
7 自動車取得税交付金	445,414											445,414	0.4
8 地方特別交付金	593,750							64,600		3,888,000		658,350	0.5
9 特別区交付金	26,000,000											22,112,000	16.7
10 交通安全対策特別交付金	61,147											61,147	0.0
11 分担金及び負担金	1,891,766											1,891,766	1.4
12 使用料及び手数料	3,536,259											3,536,259	2.7
13 国庫支出金	17,629,411				602,289	149,419	25,296	76,875	985,463	499,144	65,311	18,904,298	14.3
14 都支支出金	6,672,048			31,600	67,000	6,817	85,014	38,437	246,014	155,446	66,389	7,057,873	5.3
15 財産収入	1,789,185			91,500			10,036			187,980		2,078,701	1.6
16 寄附金	181,736						88,149			84		269,969	0.2
17 繰入金	10,774,342	185,756	204,044	880,572	338,369	26,128	7,840		113,129	1,393,511	40,539	13,737,972	10.4
18 繰越金	2,000,000						2,683,328	143,154	459,369	704,741		5,990,592	4.5
19 諸収入	2,600,334						3,552			36,242		2,640,128	2.0
20 特別区債	1,498,000			72,000						70,000		1,640,000	1.2
合計	127,051,974	185,756	204,044	1,075,672	1,007,658	182,364	2,903,215	258,466	1,577,717	2,085,432	41,617	132,403,051	100

補正額計 5,351,077

平成21年度一般会計補正予算状況表

(歳出)

科目(款)	当初予算額 千円	2月補正 (第1号) 千円	3月補正 (第2号) 千円	6月補正 (第3号) 千円	6月補正(2) (第4号) 千円	9月補正 (第5号) 千円	9月補正(2) (第6号) 千円	10月補正 (第7号) 千円	11月補正 (第8号) 千円	2月補正 (第9号) 千円	3月補正 (第10号) 千円	予算現額 (繰越除く) 千円	最終 構成比 %
1 議会費	757,473									18,781		738,692	0.6
2 総務費	11,989,444			11,600			1,082			414,533		11,587,593	8.7
3 地域文化費	7,708,178						9,039			220,771		7,496,446	5.7
4 産業経済費	3,082,374		92,359	800,548		87,168	195,633			68,791		4,189,291	3.2
5 福祉費	31,808,086	63,735	38,719				220,959		1,636,037	455,253		33,312,283	25.2
6 子ども家庭費	15,756,198		111,685		229,633		228,674		101,320	540,146	11,564	15,696,288	11.8
7 健康費	13,425,506			5,800		78,222	9,636	258,466		1,379,524		15,157,154	11.4
8 環境清掃費	8,753,385	17,279							43,000	87,125		8,726,539	6.6
9 土木費	14,725,929	104,742		127,505			106,279			1,031,243	30,053	14,063,265	10.6
10 教育費	12,687,474			91,500	778,025	16,974	50,761			750,637		12,874,097	9.7
11 公債費	3,285,153									27,246		3,257,907	2.5
12 諸支出金	2,922,774						2,081,152			149,570		5,153,496	3.9
13 予備費	150,000											150,000	0.1
合計	127,051,974	185,756	204,044	1,075,672	1,007,658	182,364	2,903,215	258,466	1,577,717	2,085,432	41,617	132,403,051	100

補正額計 5,351,077

*端数整理あり

基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基金残高 (A)	31,567,974	29,308,953	28,365,999	26,014,055	23,374,359	27,305,399	30,219,769	32,151,314	36,156,950	40,670,923	46,237,185	54,860,180	60,791,709	57,006,733
財政調整基金	10,388,372	8,349,864	7,955,759	4,895,083	6,255,666	7,760,465	9,482,286	10,985,012	12,411,603	15,175,596	17,638,884	22,480,573	26,439,573	24,650,713
減債基金	2,620,000	3,807,450	5,155,447	4,964,799	4,170,273	6,284,382	6,688,453	7,698,059	7,705,184	7,720,167	7,748,951	7,787,429	7,044,786	6,500,819
その他の基金	18,579,602	17,151,639	15,254,793	16,154,173	12,948,420	13,260,542	14,049,030	13,468,243	16,040,163	17,775,160	20,849,350	24,592,178	27,307,350	25,855,201
起債残高 (B)	52,295,868	54,639,014	55,370,764	53,222,239	50,464,583	47,523,176	43,675,213	39,732,652	36,565,234	32,091,211	29,663,626	28,355,758	27,947,354	26,842,687
普通債	39,307,568	38,377,557	37,858,858	35,507,577	32,460,391	29,408,122	25,557,857	21,713,053	18,490,127	16,028,516	14,802,121	14,764,057	15,695,622	15,948,968
住民税等減税補てん債	12,988,300	12,713,457	12,094,906	11,447,662	10,770,392	10,061,700	9,320,124	8,544,136	7,975,296	6,400,954	5,702,710	4,997,186	4,284,307	3,563,997
臨時税収補てん債		3,548,000	3,548,000	3,548,000	3,548,000	3,370,854	3,190,148	3,005,810	2,817,766	2,625,943	2,430,262	2,230,650	2,027,026	1,819,309
住民税減税補てん債			1,869,000	2,719,000	3,685,800	4,682,500	5,607,084	6,469,653	7,282,045	7,035,798	6,728,533	6,363,865	5,940,399	5,510,413
差引額 (A) - (B)	20,727,894	25,330,061	27,004,765	27,208,184	27,090,224	20,217,787	13,455,444	7,581,338	408,284	8,579,712	16,573,559	26,504,422	32,844,355	30,164,046

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定に基づき、平成21年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成22年9月7日

新宿区監査委員	繁田	勝男
同	布施	一郎
同	山岸	美佐子
同	くまがい	澄子

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成21年度新宿区財政の健全化判断比率

2 審査の期間

平成22年8月4日から平成22年8月27日まで

3 審査の方法

財政の健全化判断比率の審査は、決算審査を踏まえ計数等が適正であるかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

また、審査に当たり、関係部課からの説明聴取を実施した。

財政の健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか。

算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書および統計数値等に基づき適正に表示されているか。

決算書の数値以外に、算定に必要な統計数値の帳票の管理が十分にされているか。

第2 審査の結果

平成21年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から計数数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

第3 財政の健全化判断比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）から、財政の健全性についてみると次のとおりである。

1 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

平成21年度決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%であり、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

財政規模に対する実質赤字額の割合

実質赤字額がない場合には「-」で表示される

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

平成21年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合

全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び老人保健特別会計

連結実質赤字額がない場合には「-」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

3 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

平成21年度の実質公債費比率は0.6%であり、直近3か年度の平均値は1.0%となった。

なお、早期健全化基準は25%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

4 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

平成21年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されない。

なお、早期健全化基準は350%である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

財政課資料

新宿区財政の健全化判断比率(平成21年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成22年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
-	-	1.0	-
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 40.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成21年度)

実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成21年度決算	平成20年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	4,020	5,991	1,971
標準税収入額等	C	75,885	79,506	3,621
臨時財政対策債発行可能額	D	7,403	4,770	2,633
標準財政規模	E=C+D	83,288	84,276	988
実質赤字比率 ^{F=(A-B)/E}		(4.82%)	(7.10%)	(2.28)
		-	-	-

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成21年度決算	平成20年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	4,020	5,991	1,971
一般会計以外の実質収支額	D	503	921	418
標準税収入額等	E	75,885	79,506	3,621
臨時財政対策債発行可能額	F	7,403	4,770	2,633
標準財政規模	G=E+F	83,288	84,276	988
連結実質赤字比率 ^{H=[(A+B)-(C+D)]/G}		(5.43%)	(8.20%)	(2.77)
		-	-	-

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率は、1.0% - 1.0ポイント減 -

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成21年度決算	平成20年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	5,207	4,836	371
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	4,679	4,432	247
標 準 税 収 入 額 等 C	75,885	79,506	3,621
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	7,403	4,770	2,633
標 準 財 政 規 模 E = C + D	83,288	84,276	988
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) F = (A-B) / (E-B)	0.6%	0.5%	0.1
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 度 の 平 均)	1.0%	2.0%	1.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成21年度決算	平成20年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	26,843	27,947	1,104
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	26,461	28,007	1,546
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	2,997	5,345	2,348
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	51,856	60,573	8,717
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る こ と が 見 込 ま れ る 額 E	76,763	72,808	3,955
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	75,885	79,506	3,621
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	7,403	4,770	2,633
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	4,679	4,432	247
将 来 負 担 比 率 $\frac{[(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})]}{[(A+B+C) - (D+E)]} \div \frac{[(F+G) - H]}{[(F+G) - H]}$	(91.9%) -	(90.2%) -	(1.7) -	

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額 - 充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号

2010-1-5101

平成 21 年度
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

平成 22 年 9 月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町 1 - 5 - 1

電話 (0 3) 5 2 7 3 - 4 5 7 9 (ダイヤルイン)

地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。

